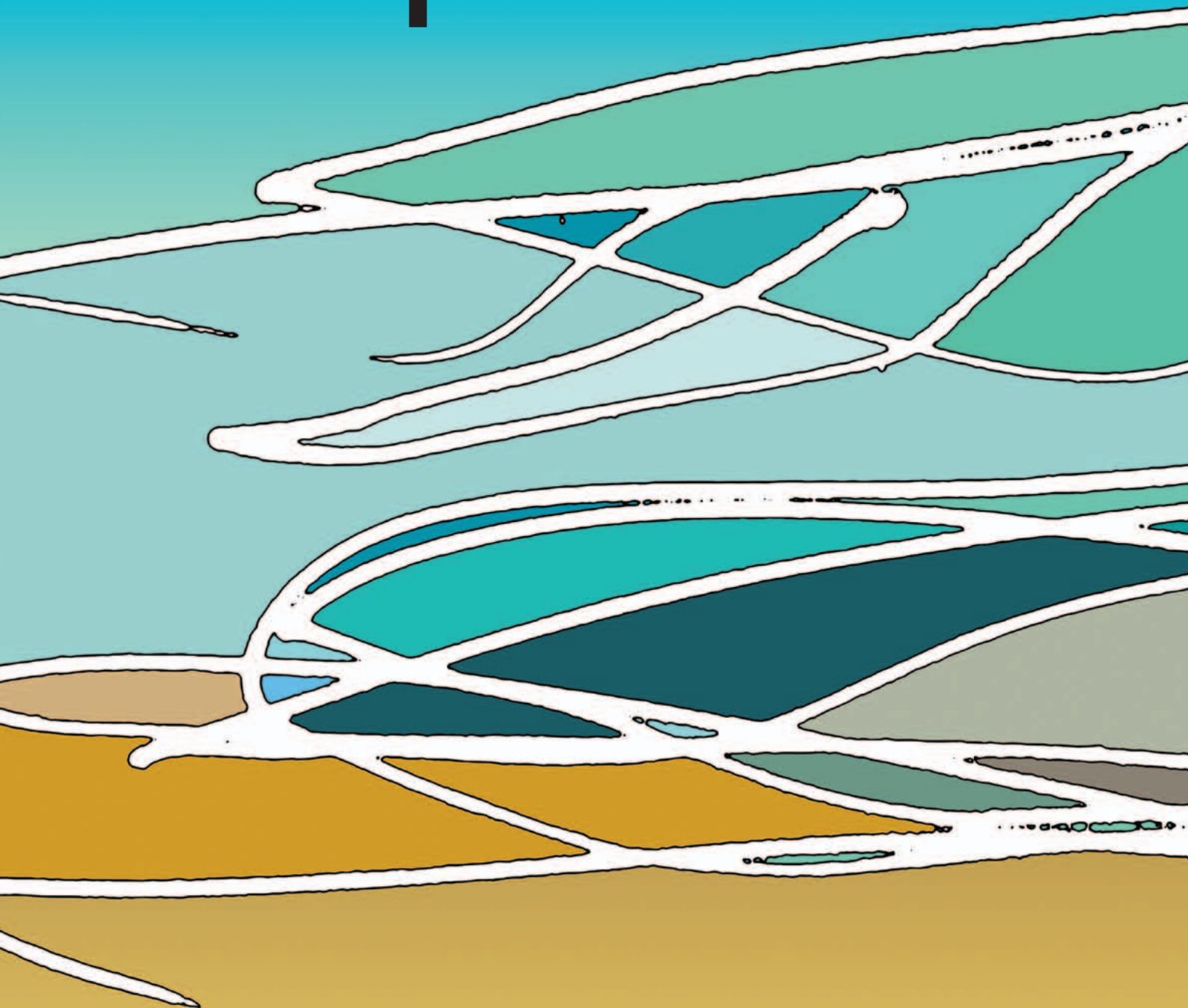


素材のチカラを未来のタカラに

CSR Report 2021



TODA KOGYO CORP.

戸田工業グループは、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に行うとともに、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任の実現が重要な役割であることを認識し、コンプライアンスの精神を土台として関係法令および社内の諸規程、規則を遵守し、企業トップ自らが率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させます。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ち、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは関係を持ちません。

CSR4つの指針

投資家の皆様に向けて

創造的な技術に裏付けされた質の高い成長による成果の蓄積・提供、透明で健全なコーポレート・ガバナンス体制および有効な内部統制の整備・運用により、投資家の皆様の理解と共感を得る活動に努めます。

お客様、取引先の皆様に向けて

お客様から見た価値観を共有し、独自に開発した技術力を武器とし、志を同じくする取引先業者と、よきパートナーシップで連帯します。そして、誠心誠意、目標に向けて互恵の努力を続けます。

社会に向けて

コンプライアンス精神に則り反社会的勢力との関係を断ち、安全と地球環境への配慮を何物にも優先させ、地域社会と連携し国際社会との協調を図りながら、持てる文化資本をベースに、グローバルレベルの素晴らしい生活文化を作ります。

従業員に向けて

従業員一人ひとりの独創性と多様性が、私たちの財産です。その能力の限らない飛躍と活動を応援し、公正に評価します。そして従業員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに生活していくことを目指します。

編集方針

当社グループは、『企業と社会の持続可能な発展』を促進することを目的とし、CSR活動（環境・安全衛生・健康・労働と人権・品質保証・倫理・社会貢献・地域対話）に取り組み、健全な事業経営に努めてまいりました。この活動内容をステークホルダーの皆様をはじめ、社会全般へ開示するために、2015年よりCSR報告書の発刊を開始しました。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆様には当社グループのCSR活動をご理解いただき、対話を通して、よりよき信頼関係を築かせていただければ幸いです。

対象範囲：戸田工業（株）と一部グループ会社

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

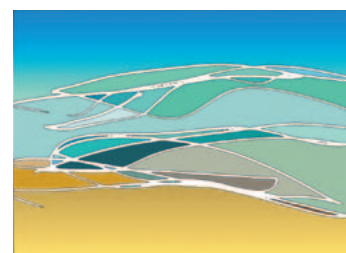
（一部2019年度以前の取組みや2021年4月以降の活動報告も含んでいます。）

参照ガイドライン：GRI：Global Reporting Initiative
環境省「環境報告ガイドライン2018」

発行月：（日本語版）2021年11月

表紙について

当社グループは、障がいのあるアーティストの社会参加と経済的自立に取り組む「パラリンアート」に協賛し、オフィシャルパートナーとしてアーティストを応援しています。



Paralym Art
障がい者アートを応援しています

作品名 波打ち際

作家名 AngelRabbits（親子合作）

息子が描いた線描を見つめているうちに、息子が大好きな海のイメージが浮かび、息子が喜ぶ姿を思い浮かべながら線に色を塗っていきました。

経営理念、経営方針、行動指針

戸田工業グループでは、2014年度に経営理念、経営方針、行動指針を刷新いたしました。役員・従業員一同、日々これらの理念等に立ち返り、各自の役割・業務にあたっております。

経営理念

私たちグループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、永遠に生々発展します。

誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献します。

経営方針

- ・設立100年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」としての経営基盤を確立します。
- ・Only1技術を磨き、付加価値の高い製品とソリューションを提供し続けます。
- ・グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上させます。
- ・従業員と家族の幸福を求め、ステークホルダーから常に信頼される存在となります。

行動指針

- ・お客様のニーズにお応えする製品とソリューションをスピーディーに提供します。
- ・製・技・販・管、全社一丸となって熱心に仕事に打ち込みます。
- ・誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観を持って行動します。
- ・個々の品格を高め、誇りと希望と夢を持ち続けます。
- ・地域社会および地球環境との調和と共生に努めます。

Contents

- 2 CSR方針
- 3 経営理念、経営方針、行動指針
- 4 事業内容と歴史
- 6 身近な戸田工業グループの製品群
- 8 トップメッセージ
- 10 事業の概況・中期事業計画
- 14 特集Ⅰ
脱炭素社会の実現に向けた取組み
- 16 特集Ⅱ
自動車業界の展示会に出展
- 18 経営
- 20 品質
- 22 環境安全
- 30 社会
- 38 会社データ
- 39 事業拠点

戸田工業グループの事業内容

戸田工業グループは、酸化鉄の湿式合成から始まるナノテクノロジーをベースに事業展開しています。酸化鉄は鉄と酸素を中心とした元素の結合様式によって、色や硬さ、強度、磁性等の物理・化学特性が異なります。

当社グループの湿式合成技術の特徴は、酸化鉄をはじめとする各種粒子の特性を制御し、求められる機能や特性に合わせて、各種素材を自在に作り分けることができます。湿式合成技術を基盤としたナノテクノロジーの蓄積は、当社グループのコアコンピタンスとなっています。

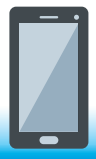




酸化鉄を核とした専門知識・技術・ノウハウの集積は、顧客の抱える課題に新しい角度から光を当て、素材の視点からの解決法・ソリューションを見出しています。

近年では、チタン酸バリウムなど素材を熟知した当社だからこそできる電子部材用材料の開発・製造を進め、高度化する顧客のニーズに応えています。また、酸化鉄への原点回帰として、各種の触媒や磁石材料、機能性顔料の開発・製造にも益々力を入れてまいります。

これからも、当社グループ一丸となり、素材を通じて、情報・環境・エネルギーを支えるソリューションを提供してまいります。



戸田工業紹介ビデオ (4分30秒) を是非、ご覧ください。

	家電・通信機器	<ul style="list-style-type: none"> 磁石材料 (家電モーター) 携帯電話、スマートフォン製品用部品 ウェアラブル製品用部品
	塗料	<ul style="list-style-type: none"> 自動車用、事務機器用顔料 建築・建材用顔料 船底用防錆顔料
	自動車	<ul style="list-style-type: none"> 電池材料 (電気自動車) 磁石材料 (モーター / センサー) 透明酸化鉄 (コーティング) 電子部品用機能性材料 (インダクター、コンデンサー) 機能性酸化鉄 (ブレーキパッド、防振、制振)
	複写機・プリンター	<ul style="list-style-type: none"> トナー材、キャリア 磁石材料 (マグロール)
	環境・住生活	<ul style="list-style-type: none"> 鉛フリー材料 (塩化ビニール、道路) 燃焼触媒 汚染土壌改良剤

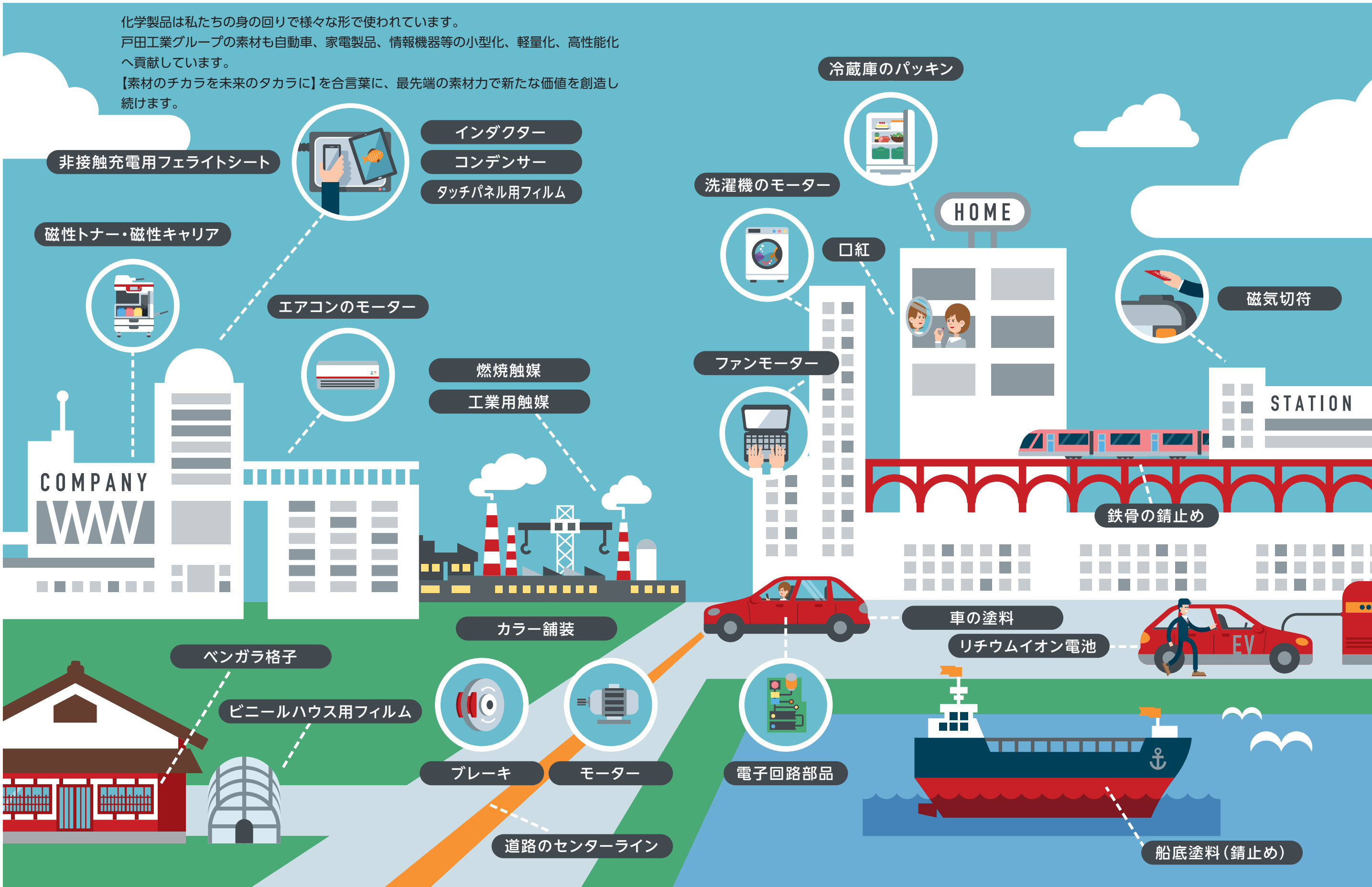
戸田工業グループの歴史

<p>1907年 広島市安佐北区に工場移転 (広島工場)</p> <p>1933年 広島市西区横川新町に戸田工業 (株) 設立</p> <p>1936年 広島市中区舟入南に本社・工場移転</p> <p>1953年 東京営業所、大阪営業所を新設</p> <p>1953年 硫酸鉄を焼成して酸化鉄を製造する過程で、亜硫酸ガスが発生、大きな問題となる</p> <p>1959年 山口県山陽小野田市に小野田工場を新設</p> <p>1965年 酸化鉄を水溶液から化学反応によって合成する湿式合成法の開発により、公害問題を克服</p> <p>1975年 舟入工場を研究・開発専用事業所とする</p>	<p>1983年 東京証券取引所一部上場</p> <p>1984年 広島県大竹市に大竹工場を新設</p> <p>1991年 大竹工場内に創造本部大竹を新設</p> <p>1994年 ドイツに「戸田工業ヨーロッパ GmbH」を設立</p> <p>2003年 中国浙江省に「戸田磁材料 (浙江) 有限公司」を設立</p> <p>2004年 中国浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」を設立</p> <p>2006年 韓国に「戸田フェライトコリア CO., LTD.」を設立</p> <p>2007年 中国天津市に「戸田麦格昆磁磁性材料 (天津) 有限公司」を設立</p> <p>カナダに「戸田アドバンスマテリアルズ Inc.」を設立</p> <p>2008年 「東京色材工業 (株)」の株式を100%取得</p> <p>韓国に「戸田イソCORPORATION」を設立</p> <p>2011年 中国浙江省の「戸田聯合美業 (浙江) 有限公司」を連結子会社化</p> <p>2012年 中国広東省に「戸田磁鉄 (深圳) 有限公司」を設立</p> <p>2015年 「BASF 戸田バッテリーマテリアルズ 合同会社」を設立</p> <p>2016年 タイに「戸田工業アジア (タイランド) CO., Ltd」を設立</p> <p>「戸田ファインテック (株)」の株式を100%取得</p> <p>2021年 中国広東省の「江門協立磁業高科技有限公司」を子会社化</p>
--	---

<p>創業 1823年</p> <p>1823年 (文政6年) 岡山県井原市にてベンガラ製造を開始</p> <p>人類最古の顔料、ベンガラの工業的製造から始まる</p> <p>建築の木材塗料 紺染めの下地 漆器 番傘の着色 陶磁器 (赤絵の釉薬) 等</p>	<p>1910</p> <p>1920</p> <p>1930</p> <p>1940</p> <p>1950</p> <p>1953年 京都大学との共同研究を開始 ベンガラ製造が伝統的な“技能”から“技術”として位置づけられる</p> <p>広島工場にフェライト材料の生産工場を新設</p> <p>フェライトパウダー</p> <p>ペレット</p>	<p>1960</p> <p>1969年 小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末生産設備を新設</p> <p>オーディオ・ビデオテープ用磁性粉末のシェア世界No.1!</p> <p>鉄鋼製品の製造プロセスから副産する硫酸鉄や塩化鉄を原料として利用</p> <p>産業廃棄物の削減、資源の有効利用に貢献</p> <p>業界初！酸化鉄の湿式合成法の開発</p>	<p>1970</p> <p>1973年 小野田工場に湿式法による着色顔料工場を新設</p> <p>1973年 小野田工場に湿式法による着色顔料工場を新設</p>	<p>1980</p> <p>1984年 大竹工場にてフェライト材料の生産開始</p> <p>1988年 小野田工場の電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設</p> <p>トナー材料</p> <p>1989年 小野田工場にメタルテープ用磁性粉末製造設備を新設</p> <p>コンピューター デジタル記録テープ</p> <p>湿式合成法を鉄以外の材料へ展開</p> <p>1994年 ダイオキシン抑制 燃焼触媒の開発</p> <p>ダイオキシン抑制触媒の使用例 (ゴミ袋、緩衝材)</p>	<p>1990</p> <p>1996年 大竹工場にカラートナー用キャリア材製造工程を新設</p> <p>カラートナー用キャリア</p> <p>2003年 小野田工場にリチウムイオン二次電池正極材料生産設備を新設</p> <p>チタン酸バリウム使用例</p> <p>2004年 小野田工場にチタン酸バリウムの製造設備を新設</p> <p>2011年 大竹工場にスマートフォン用 NFC フェライトシート生産設備を新設</p> <p>フェライトシート</p>	<p>2000</p> <p>2006年 大竹工場にICタグ用アンテナシートの生産設備を新設</p> <p>金属対応ICタグ</p>	<p>2010</p>	<p>2020</p>
--	---	--	---	---	--	--	-------------	-------------

身近な戸田工業グループの製品群

化学製品は私たちの身の回りで様々な形で使われています。
 戸田工業グループの素材も自動車、家電製品、情報機器等の小型化、軽量化、高性能化へ貢献しています。
 【素材のチカラを未来のタカラに】を合言葉に、最先端の素材力で新たな価値を創造し続けます。



トップメッセージ

いつも戸田工業グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。ここに、本報告書をもって、直近の当社グループCSR活動についてご報告いたします。

さて、ここ数年、大雨などの自然災害が世界的にも頻繁に発生するようになり、気候変動や環境破壊がますます進行してきていることを実感しております。我々当社グループも、CSR活動を通じて環境問題、社会課題に取り組む一方、事業活動を通じて持続可能な社会の構築を更に推し進めていくことを、改めて決意する次第です。

環境問題以外にも、少子・高齢化問題、ダイバーシティの推進、ガバナンスの強化等、取り組まねばならない社会課題が山積しております。当社グループの各事業会社、各組織において、これらの社会課題への取り組みを明確な数値目標に沿って推進するため、このたび、中期事業計画「Vision2023」を策定しました。

「Vision2023」で見据える市場は、これまでの当社の事業活動の延長線上にある自動車、家電・通信機器、塗料といった分野が中心です。開発活動を通じて製品により高い付加価値を与えるとともに、サプライチェーンの強化を通じ、外部環境の変化に耐えられる強い体質となることを目指してまいります。

また、2024年度以降は、「Go Beyond 200」として、創業200年を超えてもますます生々発展すべく、環境負荷低減につながる環境関連材料の事業化を計画しています。自動車、家電・通信機器等と肩を並べる事業に成長させられるよう、当社グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

今後とも、ステークホルダーの皆様とともに生々発展できるよう邁進してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



TODA KOGYO CORP.

代表取締役社長執行役員

たからぎ しげる
寶來茂

取締役執行役員メッセージ

日本を取巻く環境問題は日増しに増大しており、地球温暖化、海洋汚染、爆発的な人口増等日々の企業活動も様々な観点から環境重視の視点が必要不可欠となっております。その中でも企業活動に直接的に影響がある問題として、CO₂問題は切っても切り離せない問題として世界各国で取り上げられております。既にEUなどは貿易規制の一つとしてLCA (Life Cycle Assessment) 規制なども具体的に実施される方向であり、直接企業活動にも大きな影響を与えることが予測できます。その様な中で弊社は過去から環境材料の開発にいち早く着手しており、既に具現化している商品も幾つかございますが、さらにカーボンニュートラルに向けた商品開発や製造方法の開発を行い、貢献度を高める活動をしてまいりたいと思っております。



取締役専務執行役員

岡 宏

当社グループは、温室効果ガスの発生抑制および、土壌・水質浄化等の地球環境の保全・改善に取り組み、SDGsの達成に向けた活動を展開しております。

2019年5月に「戸田工業グループ環境ビジョン2033」を策定し、具体的な目標を掲げ、その達成に取り組んでいます。今後さらに、環境調和型商品の開発・製造を加速させて、自動車、家電、情報機器等、幅広い事業分野で、省エネ、小型化、軽量化、高効率化等に貢献してまいります。

またESG経営を中長期的な経営戦略と位置づけ継続的に注力し、適宜その成果を適切に公表し、多くのステークホルダーの皆様から共感、信頼いただける企業活動に取り組んでまいります。引き続き、ご支援ご指導のほど、宜しく申し上げます。



取締役常務執行役員

釣井 哲男

魅力ある独創性に富んだ新素材・ソリューションを通じて、広く社会に貢献するという、当社経営理念を実現させていくため、現在・将来の取り巻く社会環境の変化に機敏に感応し対応することで、CSR活動を通じた社会貢献活動はもとより、SDGsにつながる当社の強みが活かせるビジネスチャンスの一つでも多く取り込み、提供することを目指します。

また、カーボンニュートラルに対する取り組みも非常に重要になってきている環境下、モノづくりをする上での温室効果ガス削減はもとより、吸収や除去の面でも社会貢献できないか、開発・製造一体で取り組んでまいります。



取締役執行役員

久保 恒晃

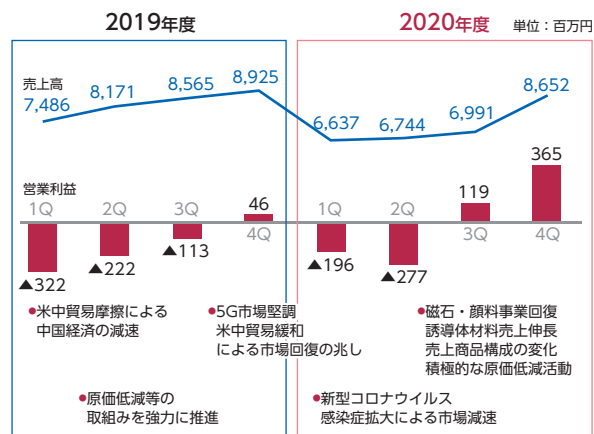
事業の取組み方針

戸田工業グループは、「事業活動を通じて、社会的な課題解決を支援する」ことを使命とし、社会の課題、時代の最先端ニーズに応えることで成長してまいりました。近年では素材を通じて、自動車やエレクトロニクス等、多くの産業基盤を支えています。新型コロナウイルス感染症拡大により日々環境が変化する情勢の中で、私たちはお客様の課題を解決するだけでなく、私たち自身の課題にも向き合い、素材のチカラ、私たちのチカラ、パートナーのチカラを一つにして解決するとともに、新たな価値を創造してまいります。

2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日) 事業の概況

2020年度の事業環境は、世界経済、日本経済ともに新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けながらも、ワクチン接種をはじめとする感染対策や各国で大規模な景気対策が実施されたことにより、経済活動が徐々に回復してきました。

当社グループにおきましても、上期は新型コロナウイルス感染症による影響を強く受け、磁石材料や着色材料等の基幹事業の需要が低迷しました。しかし、下期より中国を筆頭とした国内外における経済活動の回復にけん引され売上が伸長しました。特に、自動車の電動化等に伴い磁石材料の需要が増加したこと、また、ICT機器に使用される積層セラミックコンデンサー向けの誘電体材料の需要が旺盛だったことから、売上高は29,024百万円、営業利益11百万円となりました。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家・証券アナリストの皆様との対話の場として、定時株主総会や年2回の決算事業報告会のほか、個別のIRミーティングを実施しています。

2020年度は、上期決算事業報告会(2020年12月配信)から動画配信を開始し、個別のIRミーティングもオンラインで実施しました。2021年度は、2020年度通期決算事業報告会(2021年6月配信)を開催し、第88期定時株主総会では議決権行使の電子化を行っています。

今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションをより活発にしてまいります。



2020年度通期決算事業報告会の動画

中期事業計画 – Vision2023 – を策定

Vision2023

当社は、2023年に創立200周年を迎えます。創業から培った技術を深化発展させ、社会環境の変化に沿って新たな価値を創出する取組みをさらに力強く推進するため、2023年に向けた3か年計画として、中期事業計画「Vision2023」を策定(2021年8月4日公表)しました。また、素材メーカーである当社は、その先の中長期的な開発テーマにも取り組んでいることから、2024年度以降のビジョンとして「Go Beyond 200」の策定を進めています。

連結業績数値目標

2023年度の売上高は、2020年度の262億円に対して1.4倍の365億円としました。

(注：2020年度の売上高は、新たな収益認識に関する会計基準を適用した参考値にて表記)

2023年度の営業利益は、23億円としました。

連結業績数値目標 (単位：億円)

	2020年度 (実績)	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	262	310	345	365
営業利益	0.1	17	19	23
(営業利益率)	0.04%	5.5%	5.5%	6.3%

戦略投資

この「Vision2023」における3か年での投資額は、約50億円を計画しています。電子素材材料の生産能力を強化するために10億円、既存設備およびインフラを維持・更新するために25億円、また、「Go Beyond 200」において事業化を目指す次世代電子素材材料や環境関連材料等の新規事業に15億円の投資を見込んでおります。また、ESGの取組みを推進するための投資も積極的に行ってまいります。

設備投資内容	Vision2023 投資額 (概算)
■増産・増強 電子素材材料の生産能力強化	10億円
■設備更新・改善 既存設備、インフラの維持・更新等	25億円
■新規事業 Go Beyond 200に向けた投資 (次世代電子素材材料、環境関連材料等)	15億円
合計	50億円

ESGの取組み

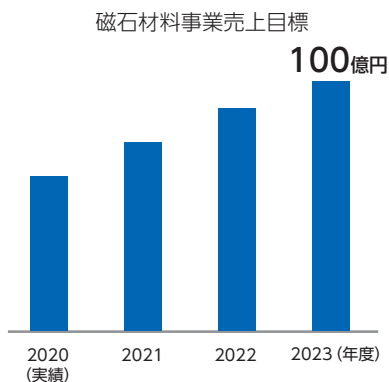
	Environment [環境]	Social [社会]	Governance [統治]
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の製品開発 完全燃焼促進触媒 製造時のCO2固定化 クリーン電力の使用 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク環境整備 子育て、介護支援 障がい者の活躍支援 	<ul style="list-style-type: none"> 指名報酬諮問委員会の設置 品質保証部の独立性強化 議決権行使の電子化
これからの取組み	<ul style="list-style-type: none"> CO2吸着剤の開発 CO2フリー水素製造技術 浄水用吸着剤 カーボンニュートラルへの挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成行動の加速 女性活躍推進 シニア活躍に向けた取組み デジタル人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の透明性、独立性強化 品質管理の強化 グループガバナンスの強化

磁石材料事業

磁石材料は、主に自動車や家電用のモーターとして利用されており、今後も市場は拡大する見通しです。当社では磁性粉と樹脂を複合化したボンド磁石用材料のグローバル展開を促進します。

【素材開発】 ネオジム粉末の改良や、樹脂との複合化技術の研鑽を進め、自動車用途に適した耐熱性と信頼性の向上を目指します。

【サプライチェーン】 素材から部品までの一貫生産体制の構築を加速する一環として、ボンド磁石の射出成形の専門メーカーである「江門協立磁業高科技有限公司」を子会社化しました。よりスピーディーな製品開発、安定供給、サービス活動の充実を目指します。

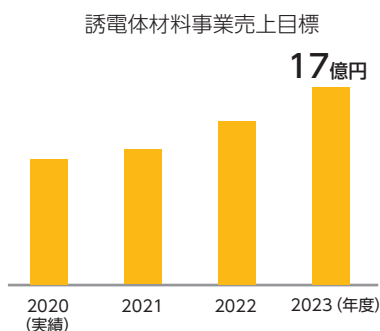


誘電体材料事業

誘電体材料は、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー (MLCC) 用途として利用されており、今後も市場は拡大する見通しです。当社では、高付加価値製品の開発と製造を促進していきます。

【素材開発】 200nm以下の微粒子の製造技術を磨き、MLCCの小型化、信頼性向上に貢献します。

【サプライチェーン】 製造プロセスの簡略化とコスト削減のため、分散体での製品提供を目指します。大きなエネルギーを必要とする乾燥工程を省略でき、顧客での再分散が不要になることから温室効果ガス (GHG) 排出量の削減にもつながります。



さらにその先へ -Go Beyond 200- Go Beyond 200

2024年度以降の成長も見据え、新規事業の育成にも取り組みます。当社グループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させ、エレクトロニクス産業の進化や環境負荷低減に寄与する材料を開発し、持続可能な社会実現への貢献と事業成長を目指してまいります。

軟磁性材料事業

自動車の電動化進展により電磁波の活用が進む一方で、電子機器同士の干渉をはじめとする各種ノイズ問題が顕在化しています。そのため当社グループは様々な軟磁性材料を用い、ノイズの特性に応じた対策部材の開発を進めております。

また、今後のEVの急拡大が見込まれる中、非接触給電システムの製品化が期待されております。フレキシブルフェライトシートで培った技術を基に、車載用大判フレキシブルフェライトプレートの開発も進めてまいります。



環境関連材料事業

世界中で地球温暖化による異常気象などの深刻な問題が発生しており、SDGs、COP21パリ協定採択等様々な取組みが行われ、持続可能な社会の実現に向けた活動が始まっています。

当社グループは、2019年5月に策定した「戸田工業グループ環境ビジョン2033」に従い、積極的にこれらの課題解決に向けた開発活動を行います。



【気候変動に対する取組み】

CO₂フリーの高純度水素とカーボンナノチューブを同時に製造できるDMR法の開発に取り組んでおり、エア・ウォーター (株) と事業化に向けた協業を進めています。(14・15ページ参照)

【循環型社会に向けた取組み】

EVの世界的な出荷台数の増加に伴い、リチウムイオン電池市場が急拡大しています。資源課題の解決の一助にすべく、リチウムイオン電池の再資源化に向けた開発を進めています。

【安全な水の提供に対する取組み】

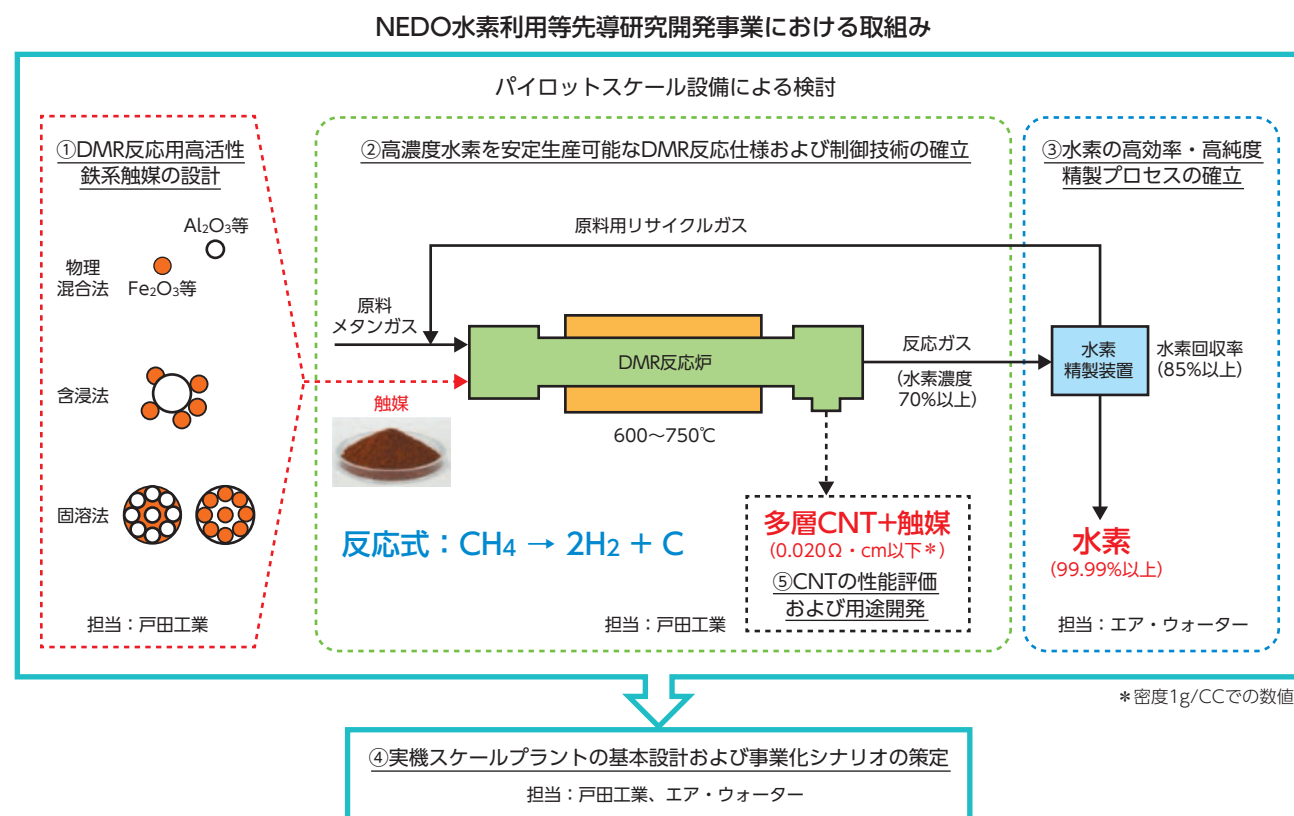
2019年にユニセフWHOが発表した JMP報告書において、世界の約22億人は、安全に管理された飲み水を利用できていないと報告されています。安全な水を提供するために、有害元素を取り除く機能性吸着材料の開発に取り組んでおり、日本国土開発 (株) と事業化に向けた協業を進めています。

特集 I 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

メタン直接改質法*1による鉄系触媒を用いた 高効率水素製造システムの研究開発

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した「水素利用等先導研究開発事業／炭化水素等を活用した二酸化炭素を排出しない水素製造技術開発」の委託事業に対して、戸田工業とエア・ウォーター (株) が共同提案した「メタン直接改質 (Direct Methane Reforming) 法による鉄系触媒を用いた高効率水素製造システムの研究開発」(実施期間2021年4月23日～2023年2月28日) が採択されました。

本研究開発は、天然ガスやバイオガス等の主成分であるメタン原料から、既存の水素製造法とは異なる、高活性鉄系触媒を用いたDMR法により、CO₂フリーの水素(純度99.99%以上)を高効率に製造可能な水素製造プロセスおよびシステムを開発するものです。



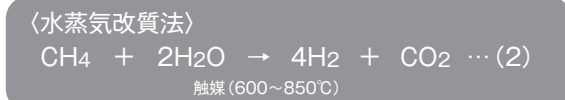
当社のDMR触媒の調製技術およびDMR反応技術とエア・ウォーター (株) のガス精製技術を基に、上記取組みを通じて、工業用として一般的に利用される純度99.99%以上の水素を安定的に製造可能とするとともに、副生成物として得られる多層カーボンナノチューブ (CNT) *2の品質が他社品と同等な導電性 (粉体抵抗0.020Ω・cm以下 (密度1g/cc)) となる高効率水素製造システムを完成させることを目標とします。また、このパイロットスケール反応炉では、加熱エネルギーは電気を用いますが、将来的には再生可能エネルギー等を用いることにより、「ターコイズ水素*3」の提供を目指します。

本高効率水素製造システムの社会実装時期としては、2024年度に実機プラント商用初号機を稼働したいと考えており、その際の水素製造コストについては、副生成物のCNTを高付加価値製品として市場展開することで、日本政府が「水素基本戦略」において2030年の目標としている30円/Nm³以下にすることを目標とします。

本研究開発で構築する高効率水素製造システムは、既存産業水素サプライチェーンの早期クリーン化を目標として、現存する都市ガスインフラを最大限に活用した安価なCO₂フリー水素の提供を実現するものです。本システムは、2020年10月に日本政府が宣言した2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取組みを加速し、水素を利用している企業の価値向上に繋がるとともに、国内産業の発展にも貢献できるものと考えています。

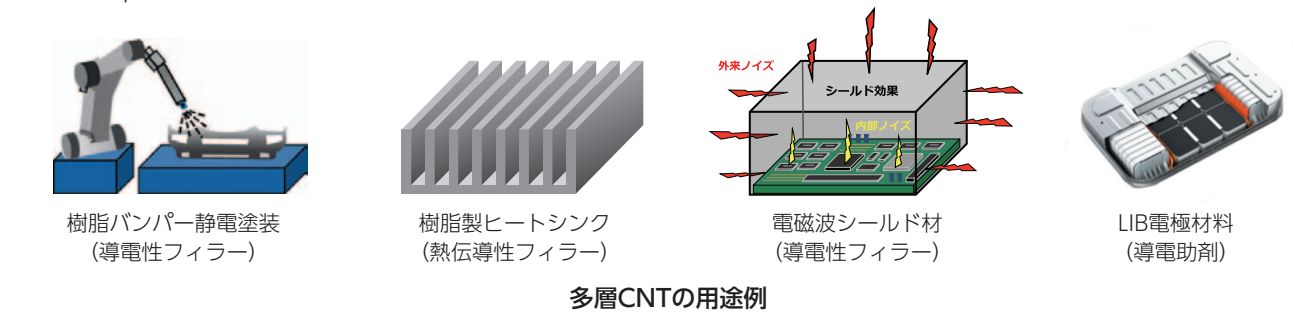
*1 メタン直接改質 (DMR) 法

DMR法は、天然ガス等を原料として鉄系触媒等の存在下で水素とCNT等の炭素材料を生成するクリーンな反応 (反応式 (1)) です。このDMR法は、現在工業的に広く用いられている天然ガスの水蒸気改質法 (反応式 (2)) と比較した場合、メタン1分子当たりの水素生成量は1/2であるものの、製造時にメタン由来のCO₂を発生させない、すなわちCO₂フリーな反応となります。



*2 カーボンナノチューブ (CNT)

CNTは、軽量、高強度かつ高導電率・高熱伝導率等の優れた特長を持つことから夢の新素材として期待されており、LIB導電助剤をはじめ、導電性フィラー、補強材、電磁波吸収材等の幅広い用途で使用されつつあります。CNTには1枚のグラファイト六角網平面を筒状に丸めて形成される単層CNT (SWCNT)、それらを入れ子状に積層した2層CNT (DWCNT) および多層CNT (MWCNT) に分類でき、その直径はおよそ数nmから数10nmの範囲にあり、長さは数μmから数mmのものまであります。



*3 ターコイズ水素

メタンの熱分解により生成される水素を示します。水素生成方法はさまざまあり、生成時の環境負荷の違いにより生成される水素を「色」で分類することが広まってきています。再生可能エネルギーまたはカーボンニュートラルエネルギー源を用いて熱分解を行い、かつ生成過程で生ずる固体炭素がCO₂として大気中に放出されない場合の生成水素はターコイズ水素と呼ばれます。

色	特徴
グリーン水素	再生可能エネルギー由来の電力を利用し、水の電気分解で水素を生成する。
ターコイズ水素	メタンの熱分解により水素を生成し、CO ₂ ではなく副産物として固体炭素を生成する。反応炉の稼働は、再生可能エネルギーまたはカーボンニュートラルエネルギー由来であることが条件。
ブルー水素	石炭や天然ガス等の化石燃料から水素を生成するが、発生するCO ₂ を分離し、大気放出させずに地下や海中に貯蔵する。
グレー水素	石炭や天然ガス等の化石燃料から水素を生成し、CO ₂ とCOを放出する。

出典: ドイツ政府 「国家水素戦略」

特集Ⅱ 自動車業界の展示会に出展

自動車業界は「100年に1度」と言われる大変革の時代を迎えており、Connected、Autonomous、Shared、Electricを総称し、CASEと呼ばれる新しい技術開発や導入が進んでいます。そのため電子部品の使用量が増えたり、従来使われていない装置が採用される等、部品構成も大きく変化しています。当社の磁性材料や機能性材料は、様々な部品の品質・特性の改善や新たな機能付加に用いられることから、事業を拡大するチャンスと捉えています。これまでは特定のお客様にしか紹介できていませんでしたが、より多くの方に当社製品を知っていただくため、2020年度から自動車業界の最新技術が一堂に会する複数の展示会に出展し、認知度を高める活動を行っています。

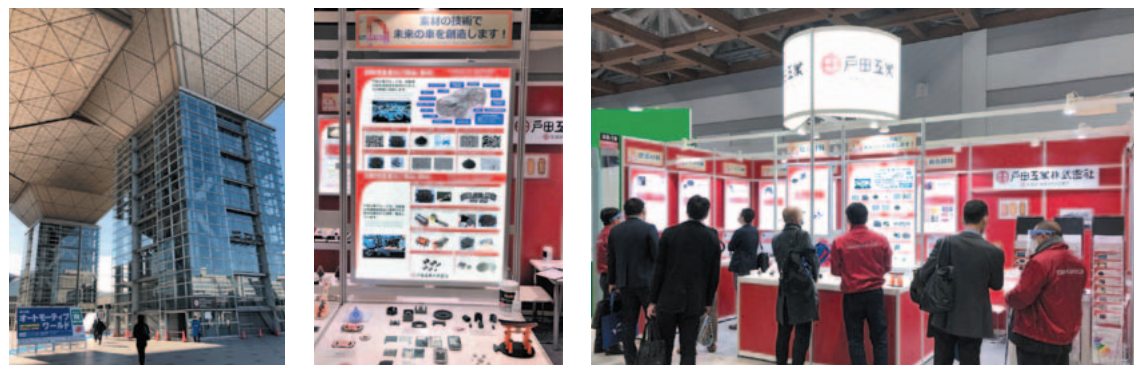
2020年度は、民間主催の自動車関連の代表的な展示会である「オートモーティブワールド〜クルマの先端技術展〜」に出展しました。2020年10月21日〜23日の名古屋展（ポートメッセなごや）、2021年1月20日〜22日の東京展（東京ビッグサイト）に参加しました。

名古屋展では磁石材料、非接触給電用フェライトシート、電磁波対策用部材、水蒸気吸脱着材料を紹介しました。コロナ下での開催となりましたが、主催者が感染防止ガイドラインを徹底したこと、また2020年4月に発令された緊急事態宣言が解除され、中止が続いていた展示会が再開したタイミングであったため、結果的に全体の来場者数も前年度より多くなりました。当社ブースの訪問者は220名（全体来場者数の1.1%）で、その中には一部の自動車メーカーやTier企業（自動車メーカーに部品を提供する企業）の方がおられました。



オートモーティブワールド名古屋展の会場風景

東京展ではブース面積を拡大し、顔料、チタン酸バリウム、環境浄化材、カーボンナノチューブ等も追加展示しました。残念ながら、直前の1月8日から緊急事態宣言が東京都に再発令され、自動車および関連部品メーカーが来場できなくなったり、出展をキャンセルする企業もある中での開催となり、全体来場者数は前年度の4割以下と大幅に減少しましたが、当社ブースには材料メーカーなど191名（全体来場者数の1.3%）の方が来られました。一方、期間中に併設されたオンラインの紹介サイトには338名のアクセスがあり、海外や多数の自動車メーカー、Tier企業の方に訪問していただきました。



オートモーティブワールド東京展の会場風景

両展示会で初めて当社を知った方も多く、製品紹介や情報交換することによって興味を持っていただいた方もおられました。特に、自動車の電装化が進んでいる中でノイズ対策のニーズが急増しており、当社のフェライト材料を用いた電磁波対策用部材の問合せが多い傾向にありました。現在50社以上のお客様と面談やサンプルワークを実施しており、採用に向けての対応を進めています。

2021年度は、5月26日〜7月30日に開催された「自動車技術展：人とくるまのテクノロジー展2021 ONLINE」に出展しました。本展示会は公益社団法人自動車技術会が主催し、世界に向けて最新技術・製品を発信する自動車技術者のための国内最大の技術展です。5月に横浜、6月に名古屋で開催予定だったリアル展示会は新型コロナウイルス感染症のため中止となり、オンライン展示会（458社が出展）のみの参加となりました。ここでは新たに、製品を分かりやすく紹介するための用途別アプリケーションガイドや製品紹介動画を作製しました。期間中の当社ブース訪問者は1,138名（全体登録者数の2.2%）で、国内ほとんどの自動車メーカーおよびこれまで訪問されていなかったTier企業の方にもご覧いただき、現在アプローチやアフターフォローをしています。また、2021年10月、2022年1月のオートモーティブワールドにも連続して出展する予定です。



人とくるまのテクノロジー展2021 ONLINEの当社コンテンツの一部

展示会への出展を重ねることによって紹介の仕方も改善し、直接自動車メーカーの方と面談したり、新たなビジネスチャンスを見つけることもできました。今後はオンライン形式の展示会も増えてくると思われませんが、対面でないで得られない情報もあるため、両者を活用しながら新規顧客の獲得に結び付けていきます。「100年に1度の変革」に対し、当社は「創業200年の歴史をもつ技術」で貢献し、今後の自動車関連技術の発展に寄与してまいります。



資料作りを充実させ、さらにアピールしていきます。

対面の展示会であれば説明や会話をする中で有益な情報や接点が見つかるケースもありますが、オンラインではそれができないので集客やアポイントには苦慮しました。今後は見てもらいやすく、興味をもってもらえるような資料作りが重要となってくるので、紹介動画などを充実させて、さらにアピールしていきたいと思っております。

営業本部 マーケティング部
木村 航

コーポレート・ガバナンス

取組み体制

戸田工業は、株主総会を最高意思決定機関とし、重要な業務執行に関する意思決定機関である取締役会および業務執行を監督する機関である監査役会を設置するガバナンス体制を構築しています。

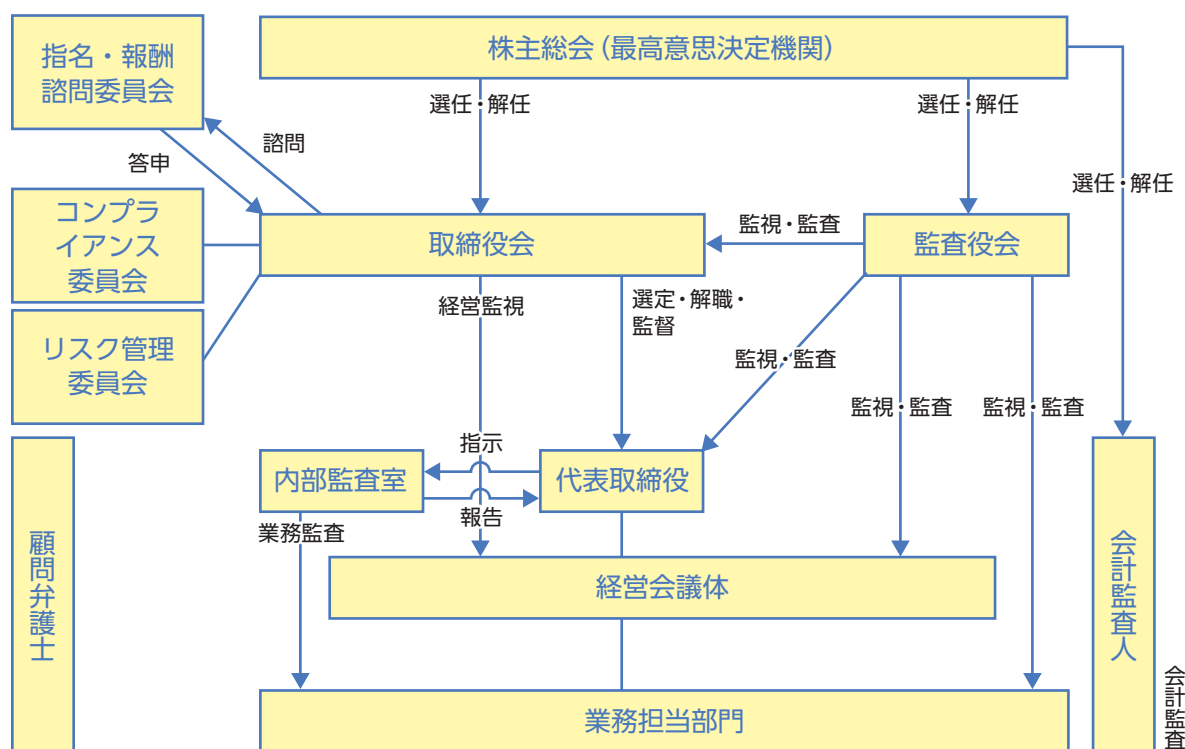
取締役会は、月1回の取締役会のみならず、業務上の必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を実現しています。また、3名の社外取締役を起用することにより、取締役による相互の職務執行の監視、監督をより実効的なものにしていきます。さらに、独立性の高い社外監査役3名を含む監査役会による取締役会、その他の重要な会議に対する監査の実施により、業務執行に対する客観性および中立性の高い監視、監督体制を確保しています。

指名・報酬諮問委員会の設置

取締役および執行役員等の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役会からの諮問に応じて、取締役および執行役員等の選任・解任に関する事項や報酬に関する事項等について審議し、取締役会への答申を行っております。

取締役会の実効性の評価

全取締役、監査役に対して取締役会の運営を充実させていくための取組みが有効的に行われているかなどに関するアンケートを実施し、取締役会の実効性はおおむね確保されているものと評価しております。実効性の評価においては、課題の抽出も行っており、対策も検討されていることから、今後、改善状況の確認を行い、取締役会の運営の改善、充実のための取組みを継続してまいります。



コーポレート・ガバナンス体制図

コンプライアンス

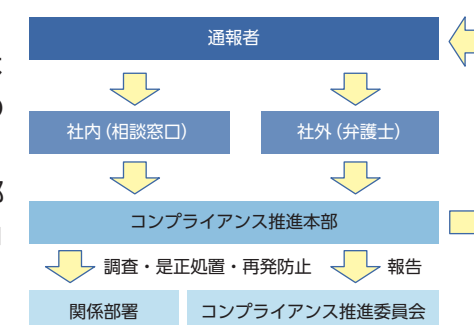
内部通報・相談窓口制度

当社は、一人ひとりが、誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観をもって行動することを行動指針の一つとしており、その指針のもとに、当社グループ内のコンプライアンスの維持および向上に取り組んでいます。

その取組みのひとつとして、法令・社会倫理違反を未然に防止し、また、早期に発見するため、「コンプライアンス推進規程」に基づき、社内の担当者および社外の弁護士を窓口とする通報・相談制度（いわゆるヘルプライン）を設けています。窓口には、社内・社外とも女性を1名配置して、コンプライアンス事案およびハラスメント事案について、相談しやすい環境を整えています。

この制度では、相談者の保護を図るべく、相談方法も口頭、電話、電子メール、書面等選択肢を広げ、顕名・匿名いずれの方法でも可能としています。相談窓口は、相談者からの相談内容について秘密を厳守し、相談の事実およびその内容を秘密とし、相談者が不利益な措置を受けることのないように定められています。

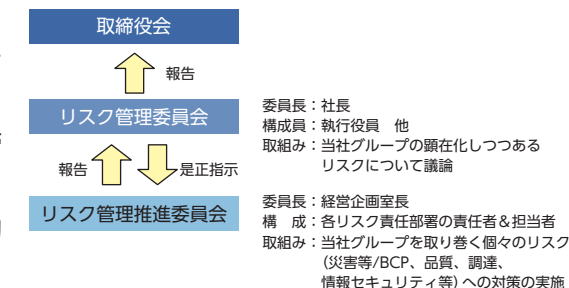
相談窓口は、相談内容を速やかにコンプライアンス推進本部に報告し、事実関係の調査、再発防止策の検討等を要請し、コンプライアンス推進本部が調査した結果、違反のあった場合は、適切な措置および今後のために必要な対策を迅速に講じます。



リスク管理

リスク管理体制

当社グループでは、代表取締役社長執行役員を委員長として、執行役員を中心に構成するリスク管理委員会を設置し、当社グループの顕在化しつつあるリスクについて定期的に議論しています。また、当社グループを取り巻く個々のリスク（災害等/BCP、品質、調達、情報セキュリティ等）については、責任部署を定め、当該責任部署において基本計画の策定、対策の実施、評価および改善を行う取組みを進めております。各リスク責任部署の責任者および担当で構成するリスク管理推進委員会は、それぞれの活動の進捗や課題を共有し、リスク管理委員会に報告します。報告を受けたリスク管理委員会は、適宜是正措置を行い、これらリスク管理活動について取締役会に報告を行います。それにより、取締役会は、当社グループ全体のリスクを網羅的、継続的に監視する体制の整備を進めています。



リスク管理推進委員会の取組み

基本計画の実行、標準化に向けて

2018年度から上記の体制構築を行い、2019年度末には、各責任部署において中期的な基本計画と具体的な2020年度計画を策定しました。2020年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化により、大規模な訓練や外部での研修の受講等、実施を見送った計画もありますが、各責任部署で計画に沿ったリスク軽減活動を進めています。それぞれの責任部署は、半期毎に進捗の確認とレビューを行い、その内容をリスク管理委員会に報告しました。2021年度においても、責任部署毎に前年度のレビューを踏まえた年度計画を策定し、更なるリスク軽減に努めています。

品質

製品品質向上のために

Toda Spirits
= より良い未来を創造するモノづくり =

- ◆安全と安心を優先する **モノづくり**
- ◆顧客と取引先の信頼と満足を目指す **モノづくり**
- ◆一人ひとりの力で改善に挑戦する **モノづくり**
- ◆独創性と市場性を創造する **モノづくり**
- ◆品質の安定・再現、効率を追求する **モノづくり**
- ◆環境に配慮し、グローバルに展開する **モノづくり**

戸田工業グループでは、6つのモノづくり精神からなるToda Spiritsの下、「継続的改善活動を展開し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する」という品質方針を定め、以下の品質保証活動を推進しています。

推進主体である品質保証部は、これらの品質保証活動を中立的な立場でより実効的に推進するため、営業・開発・製造から独立した組織となっています。

品質保証部では品質保証委員会を主催し、当社グループ各事業所の品質保証部門と情報を共有し、品質問題を全社で解決する体制を構築しています。

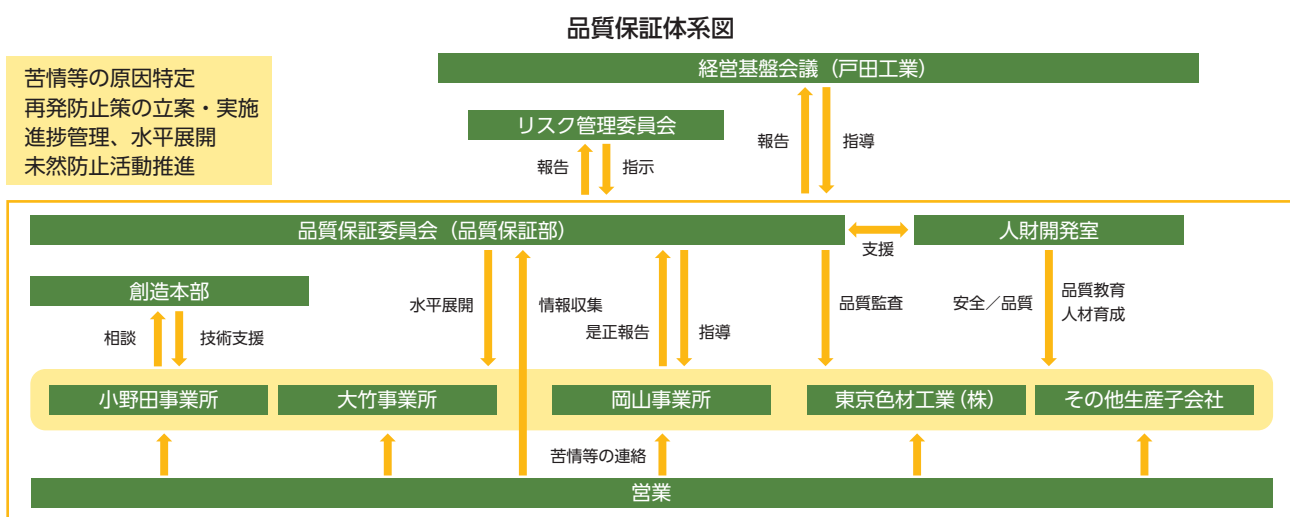
当社グループの製造部門に対する品質監査を行うほか、営業部門に届けられるお客様からの苦情・クレーム情報を迅速に把握し、重要事案へ即応するとともに、個々の苦情・クレーム等に対する原因特定、再発防止の立案・実施、検証および水平展開を現場目線で展開しています。

重大な品質問題が発生した場合は、リスク管理委員会で経営層に報告するとともに、迅速に対応を協議し決定しています。また、経営基盤会議においては品質情報を共有し、関係部門がお客様への対応を確実にする体制を整えています。

2021年度は、品質保証体制を強化し、リスク管理強化による未然防止活動を積極的に推進するとともに、「モノづくりを通じた人づくり」の観点から、「人財開発室」と連携して、人材育成に取り組み、品質保証活動を深化させていきます。

品質保証活動

1. ISO9001シリーズの要求事項の遵守を確認するとともに、品質保証システムのレベルアップを目的とした品質監査を実施しています。
2. 法規制およびその他の要求事項の遵守状況を確認しています。
3. 当社グループの製品の品質向上のため、品質の分析、関係部門に対する改善指導および定期的な品質に関する検討会議（品質保証委員会）を行う事により、総合的な品質改善を推進しています。
また、設計段階からの品質を確保するために、開発部門への品質教育を行っています。
4. 海外事業会社の品質保証体制強化に取り組んでいます。
5. 現場力を高めるための、人材教育を推進しています。



マネジメントシステムの導入状況

当社グループでは、以下のマネジメントシステムを認証取得し、事業活動におけるPDCAサイクルを回しています。

(2021年4月1日現在)

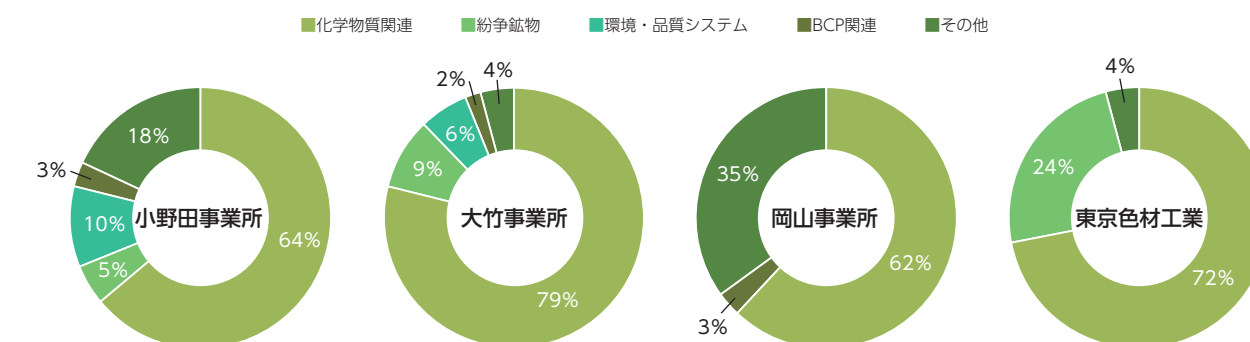
ISO9001 ISO14001 ISO45001	ISO9001 ISO14001	ISO9001
小野田事業所 大竹事業所	岡山事業所 戸田フェライトコアCO.,LTD. 戸田イスCORPORATION 戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司 戸田塑磁材料(浙江)有限公司 浙江東磁戸田磁業有限公司 浙江聯合顔料有限公司 戸田アドバンストマテリアルズInc. 戸田工業アジア(タイランド)CO.,Ltd.	戸田磁鉄(深圳)有限公司 浙江高聯包装制品有限公司 大竹創造センター商品開発G
		ISO14001
		大竹創造センター

お客様からの問合せ状況

当社グループは、製品品質の維持向上を目的として、製品やCSR活動等に関するお客様からのお問合せに対して、迅速かつ丁寧にご回答することを心がけています。

その中で洗い出された課題に対しては、担当する部署と協力し、迅速な解決に向けて日夜取り組んでいます。

お問合せいただいた内容は、下図のとおり化学物質関連のお問合せが多くを占めていますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の対応に関連するお問合せ（その他に分類）も多数いただきました。当社グループでは、お客様からお寄せいただいたお問合せに、日々、真摯に対応させていただいています。



小集団活動

当社グループでは、「モノづくりは人づくり」という考えに基づき、人財開発室を中心に自職場の問題点に気づき能動的に考えて改善できる風土づくりを推進しています。

改善の入り口である「5S」風土を育成する「5Sモデル活動」も5年目になりました、この活動を通じて、見つけた課題やムダを排除する力を育むことで、職場の活性化に繋がっています。

さらに、この5Sをベースに、改善に取り組むTQM研修・活動も小集団活動を通して推進しています。協力会社を含め製造職場の担当者・管理者を対象に2018年度から開始した研修も、この3年間で一巡いたしました。これらの研修の効果は、小集団活動で「QC的ものの見方・考え方」や「QC的問題解決ストーリー」に基づく論理的な進め方が随所にみられるようになりました。

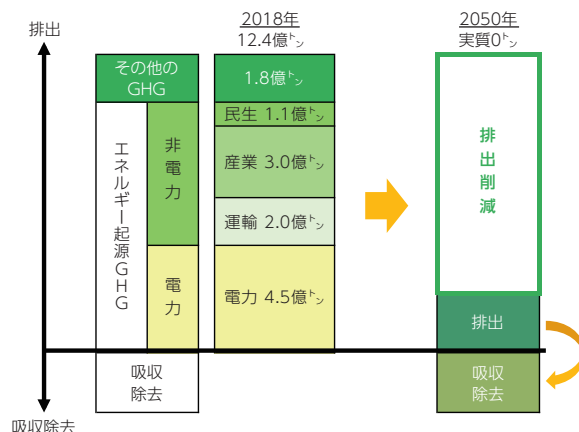
2021年度は、小集団のリーダー育成研修を企画しており、TQM活動の定着と更なるステップアップを目指します。

2050カーボンニュートラル

G20リヤド・サミットが2020年11月21日、22日の2日間、テレビ会議形式で開催され、日本政府は、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする

「2050カーボンニュートラル」の実現を目指す決意を改めて表明し国際公約としました。

さらに、温暖化対応は成長につながるという発想の転換が必要であり、革新的なイノベーションを鍵として経済と環境の好循環を創出していくとの考えを強調しました。(グリーン成長戦略)



戸田工業グループとしての取り組み

気候変動イニシアティブ (JCI : Japan Climate Initiative) への賛同表明

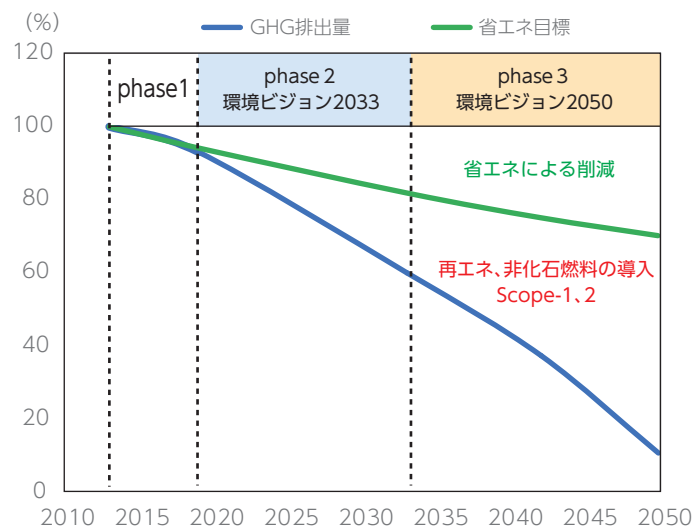
日本政府の『2050カーボンニュートラル』宣言後、気候変動イニシアティブ(JCI : Japan Climate Initiative)メッセージ「パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本でも」に対して2021年4月に賛同表明を行いました。戸田工業グループとして『2050カーボンニュートラル』を主体的に取り組みます。

LCA規制に向けて

欧州で議論されている LCA (Life-Cycle Assessment) 規制へも配慮し、「2050カーボンニュートラル」を事業戦略ステージの全社共通テーマとして認識し、2021年7月に「2050カーボンニュートラル」に向けてのキックオフミーティングを開催し、経営企画部門、CSR環境部門、事業推進部門、調達部門、生産技術部門、営業部門、製造部門他、全社を挙げての取り組みを開始しました。

phase1からphase2へ

当社グループでは2019年6月に「環境ビジョン2033」を制定し、エネルギー管理士を中心とした省エネ推進 (phase1) から経営企画室、環境委員会を中心とした全社的な環境負荷の削減 (phase2) へ移行しました。



省エネによるCO2排出量削減 (Scope1、2)

生産工程での廃熱回収、運転効率改善、省エネ性能の高い機器への更新、生産プロセスの見直し等によるエネルギー原単位削減を継続的に推進しています。

化石燃料からの転換 (Scope1)

生産工程では化石燃料 (A重油、LPG、灯油、軽油) を使用していますが、サプライチェーンと協力し、非化石燃料 (バイオ燃料、水素等)、電気へ2050年までに段階的に転換していきます。

再生可能エネルギーの導入 (Scope2)

電力会社メニューでCO2排出係数の低い電力への切り替え、自家消費型太陽光発電設備 (オンサイト、オフサイト) の導入再エネ証書、クレジットの購入を2050年までに段階的に実施します。

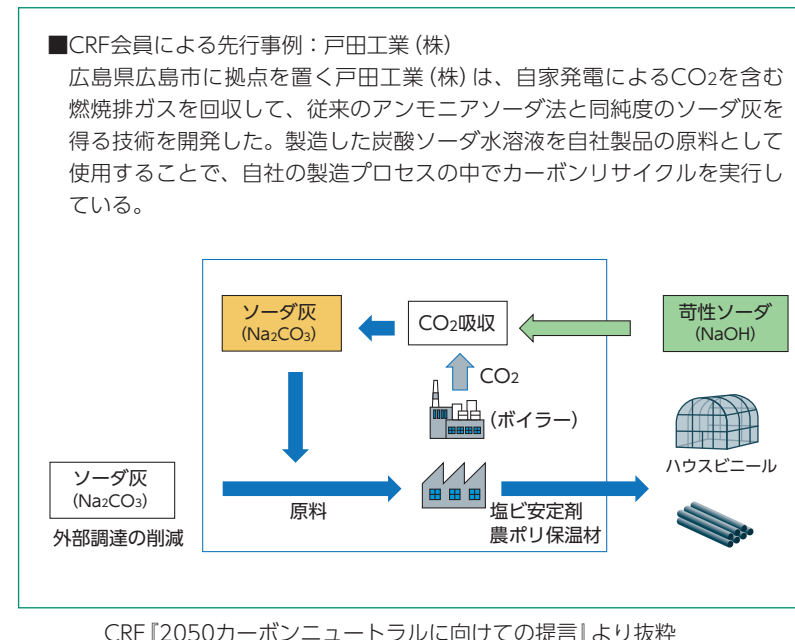
購入原料、輸送、通勤に関わるCO2排出量削減 (Scope3)

当社グループでは、Scope3の中で低炭素原料への転換、製品輸送方法の見直し、従業員の通勤手段の見直し等によるCO2排出量削減を推進します。

環境負荷低減に貢献する技術、商品の提供

CRF (Carbon Recycling Fund Institute) では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産学官との緊密な連携を通じて提言の実行に取り組んでいます。

当社グループは会員企業となり、ボイラー排ガス中のCO2を原料として、環境機能材料 (塩ビ安定剤、農ポリ保温材) を合成する化学プロセスをCRFへ紹介しています。



CRF『2050カーボンニュートラルに向けての提言』より抜粋

環境安全

環境負荷の低減

環境基本方針

戸田工業グループは、ISO14000シリーズによる環境管理を行い、環境保全は我々地球市民に課せられた使命と認識するのみならず、環境保全活動と経営活動を同軸であるにとらえ、レスポンシブル・ケアによる地域住民への積極的な情報公開とコミュニケーションを行うと共に、当社のあるべき姿として策定した「環境ビジョン2033」に自ら責任を持ち、グループをあげてその活動に取り組みます。

具体的な行動規範

- (1) 高い環境保全目標の設定と実現
役員および従業員は、法規制の遵守はもとより、自らの責任において、社会の期待を先取りした高い目標を「環境ビジョン2033」として設定し、その実現を通じて経済価値の創出に努める。
- (2) 革新的な環境技術開発の推進
役員および従業員は、顧客価値を創造し、広く社会にも活用される革新的な環境技術開発を進め、環境調和型製品の開発を推進する。
- (3) 全員参加での継続的改善
役員および従業員は、全ての事業活動において環境への影響を把握し、全員参加で汚染防止や、エネルギーおよび資源の有効活用について継続的改善を行う。
- (4) 環境に配慮した商品サービスの提供
役員および従業員は、商品とサービスの提供にあたっては、調達方針・生産から販売・物流・使用・リサイクル・廃棄に至るすべての段階における環境負荷の低減に努め、循環型社会の形成へ取り組む。
- (5) 意識の向上と責任ある環境保全活動の推進
役員および従業員は、一人ひとりが広く社会に目を向け、積極的な学習を通して意識の向上を図り、自ら責任を持って環境保全活動を進め、生物多様性の保全に向けた取組を進める。
- (6) 持続可能な社会の実現への貢献
役員および従業員は、環境保全活動への参画・支援によって、持続可能な社会の実現に貢献する。
- (7) コミュニケーションを通じた社会の信頼の獲得
役員および従業員は、ステークホルダーと連携した環境保全活動を展開し、積極的なコミュニケーションを通して社会の信頼を得る。

「環境ビジョン2033」の推進

当社グループは、会社設立100年の節目となる2033年に向け「2033年ありたき姿」を役員、従業員でサステナビリティ(持続可能性)4原則の視点から討議を行い、「環境ビジョン2033」を策定しました。

G20リヤド・サミットが、2020年11月21日、22日の2日間、テレビ会議形式で開催され、日本政府は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指す決意を改めて表明し、国際公約としました。

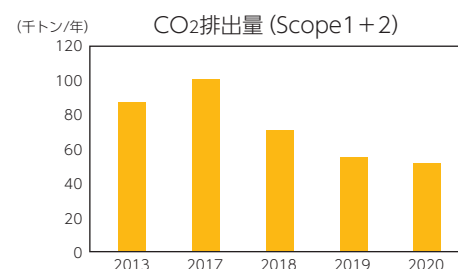
これを受け、当社グループでは2021年6月に「環境ビジョン2033」の温室効果ガス削減目標を上方修正しました。

温室効果ガスの削減

当社グループは、「環境ビジョン2033」で温室効果ガスの削減に関して以下の目標を掲げています。(目標年度2033年)

- ・エネルギー原単位 20%削減(2013年比)
- ・再生可能エネルギー 20%導入
- ・売上基準のGHG排出量 40%削減(2013年比)
- ・輸送、通勤時のCO₂排出量 30%削減(2013年比)

カーボンニュートラルに向け、当社グループ全体でCO₂排出量削減を推進しています。

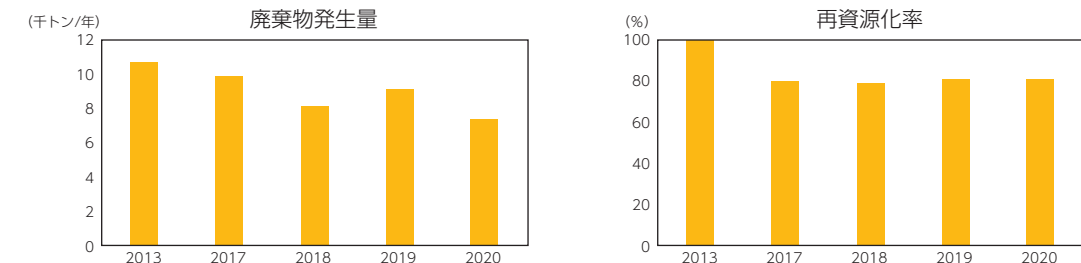


産業廃棄物の有効活用

当社グループは、「環境ビジョン2033」で産業廃棄物に関して以下の目標を掲げています。産業廃棄物の再資源化により、最終処分(埋立て処分)量ゼロを達成します。(目標年度2033年)

- ・産業廃棄物量 30%削減(2013年比)
- ・再資源化率 100%

産業廃棄物発生量は目標に向け削減が進んでいます。



環境調和型の商品、技術の開発

「環境ビジョン2033」では、当社グループで提供する商品、技術について、3段階評価(優:環境調和型、良:環境配慮型、可:標準)を行い、2033年までに100%優:環境調和型とします。

循環型社会形成への取組み

循環型社会形成推進基本法、資源有効利用促進法、グリーン購入法における事業者の義務として、事業活動を行う際に原材料等が廃棄物等となることを抑制するための必要な措置を講じます。原材料等がその事業活動において循環資源となる場合には、自ら適正に循環的な利用が行われるための必要な措置を講じます。また、再生品を使用すること等により循環型社会の形成に自ら努め、国または地方公共団体が実施する循環型社会の形成に関する施策に協力します。

CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)気候変動質問書

2016年よりCDP気候変動質問書へ回答し、機関投資家等へ気候変動の取組みを開示しています。2021年は昨年に続きCスコアでしたが、増大する環境リスクと新しい機会を特定し、経営戦略へ反映させます。



環境省：環境情報開示基盤整備事業へ登録

ESG(環境、社会、ガバナンス)投資に対応し、環境省環境情報開示基盤整備事業へ登録して、IRライブラリー、CSR報告書、環境報告書、コーポレート・ガバナンス報告書を登録しました。

「ESG対話プラットフォーム」を通して投資家等との会話を開始しました。

戸田工業グループの第三者(EcoVadis社)CSR評価

当社グループでは経営企画室CSR環境グループ、CSR委員会、環境委員会が主体となりCSR活動を推進しています。

この活動に対し第三者:EcoVadis社によるCSR審査を受けています。EcoVadis社評価は、4つのテーマ(環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達)に分かれ、21の課題について国連グローバル・コンパクト原則、国際労働機関(ILO)協定、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)規格、ISO 26000、シリーズ(CERES)原則といった国際的なCSR規格に基づいて行われています。2021年は、当社グループとしてBRONZE Medalを獲得しています。



環境安全

持続可能な調達

方針

戸田工業グループは、国連グローバルコンパクトの定める「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関して世界的価値観を共有し、「調達方針」、「指針」、「紛争鉱物に関する基本方針」(ホームページで公開中)に従い、取引先と持続可能性を高めことにより、事業競争力、企業価値を向上させ、社会への貢献を図ってまいります。

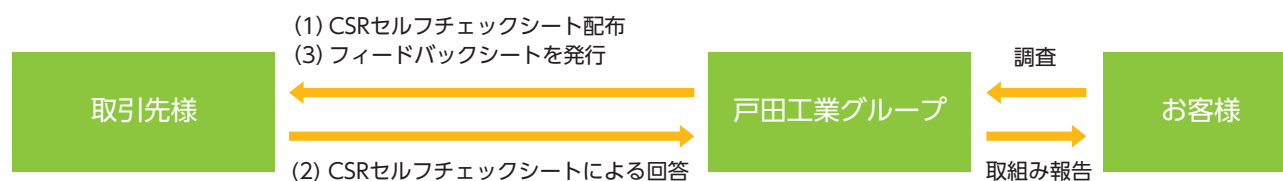
指針

1. 法令の遵守：調達に関わる全ての活動において法令を遵守し、公正な取引を行います。
2. CSR：よりよき市民としての責任を認識し、自らCSR活動を行うと共に、志を同じくするお取引先様と連携し、社会貢献を果たしていきます。
3. グリーン調達：購買取引は、資源保護ならびに環境保全に留意した調達方針を行います。
4. 公正公平な取引：購買取引は、広く取引市場を開放し、国内外を問わず公平かつ公正な基準に基づいて行います。
5. 取引先選定：取引先の品質、価格、納期等を総合的に評価し、また原価低減活動推進、新材料、新技術の提供可能性等も考慮した経済合理性に基づく選定を行います。
6. 購買取引は、常に堅実性を旨とし、投機的な取引は行いません。
7. 購買取引において提供される資料や情報は、厳格に管理いたします。

CSR調達

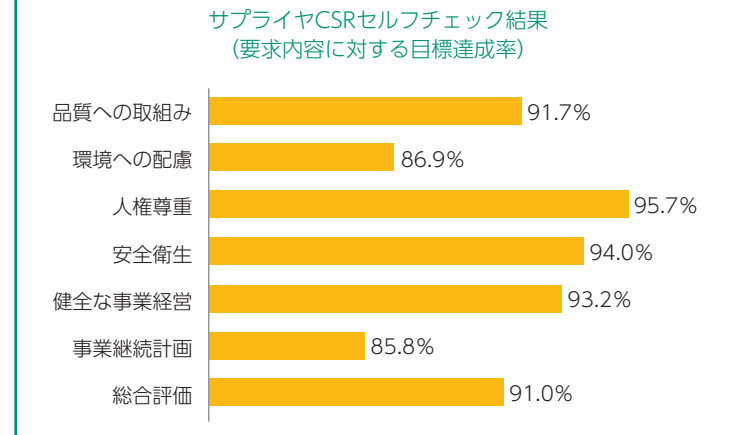
購買規程で取引先様調査を義務付けています。取引先様には『CSRセルフチェックシート』(日本語、英語、中国語)で、品質保証・供給能力・BCP/BCM・環境保全・人権・法令遵守・社会貢献等についてご回答いただき、当社からはフィードバックシートを発行しています。これを毎年実施し、PDCAサイクルを回すことでCSR取組みのスパイラルアップをお願いしています。

サプライチェーンの皆様と連携し、持続可能な調達を推進します。



2020年度の『CSRセルフチェックシート』運用実績

発行数	79
回答数	75
回答率	95%



グリーン調達

グリーン購入法の特典調達品目は、2001年度に14分野101品目でスタートし、2018年度には21分野275品目となりました(2018年2月閣議決定)。国が公開している「グリーン購入の調達者の手引き(2018年2月)」を参考にし、化学物質管理、省エネルギー、省資源、リサイクル、梱包材、再生・分解・処理の容易性、生態系への影響等を考慮し、環境負荷の低減により配慮されている製品・サービスを調達しています。

【対象商品】

紙類、文具類、家電製品、オフィス機器、温水器、照明、作業服、エアコンディショナー、消火器

参考となる環境ラベル等



安全保障貿易管理

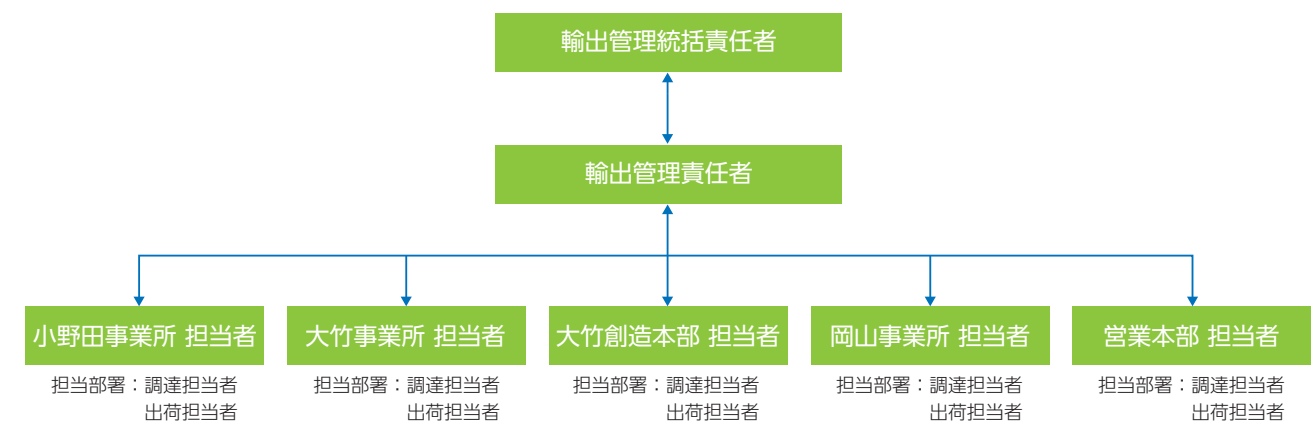
当社グループは、安全保障輸出管理規程を制定し、法令を遵守するのみならず、国際的な平和と安全の維持に貢献することを宣言します。

当社グループでは、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等に渡ることを防ぐため、製品・技術情報等を輸出、提供する際は、外国為替および外国貿易法(外為法)および適用されるその他の国際法、外国法に基づき、誠実に輸出管理を行っています。

安全保障輸出管理のお問合せ

当社グループの製品または関連する技術の安全保障輸出管理についてのお問合せは、最寄りの技術・営業担当者へお願い申し上げます。

【安全保障輸出管理の組織】



職場の安全衛生(安全衛生活動)

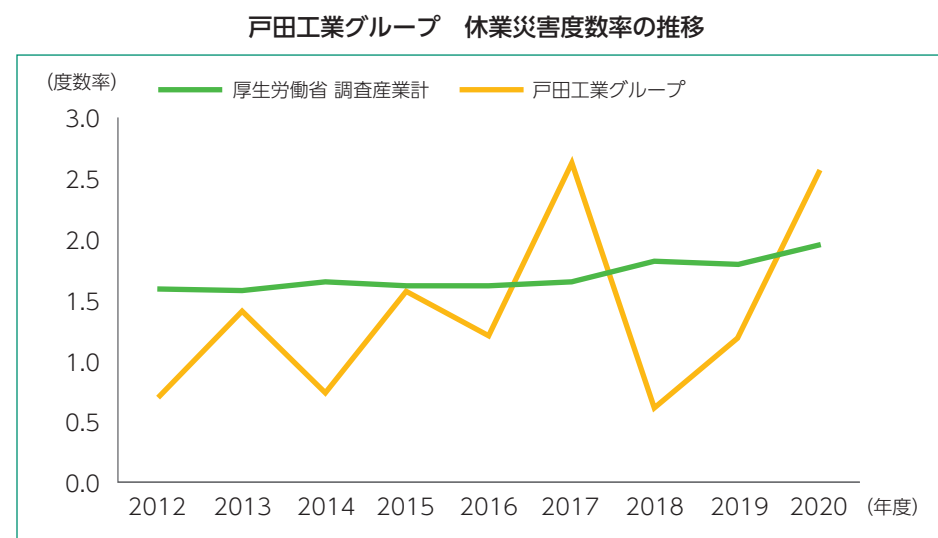
戸田工業グループでは、働く人々の安全衛生を最優先とし、安全・安心に働き続けるための職場環境整備と人財育成を推進します。

安全衛生に係わる取組みを当社グループ全体で共有化・重点化する目的で、各事業所の安全衛生組織を統括する中央安全衛生会議を設置し、中央安全衛生会議から各事業所の安全衛生委員会に安全衛生に係る取組みを展開しています。

労働災害に関するデータ

2020年度の業務災害(休業日数1日以上)は、グループ全体で4件発生しました。

中でも2020年8月、小野田事業所において、フォークリフトの転倒による、はさまれ事故が発生し、協力会社社員の重大災害につながりました。今後、二度とこのような事故を発生させないため、小野田、大竹両事業所に非常事態宣言を発令して安全の3原則(整理・整頓、点検整備、作業標準)に基づいた取組みの徹底を図りました。非常事態宣言は2020年度末に解除しましたが、この取組みは、2021年度以降も継続してまいります。



※度数率：100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表すもの。

安全活動

小野田、大竹両事業所では、毎年「安全大会」を開催し、安全意識の高揚を図り、また、前年度の災害発生状況を再認識し当年度の目標を見つめ直し・設定する場として活動を行っています。

さらに、2020年度の重点取組みとして若年層安全衛生教育、重筋作業の把握と対策検討、熱中症対策を掲げ活動しました。



小野田事業所安全大会



大竹事業所安全大会

若年層安全衛生教育→入社から3年間毎年(新入社員安全教育と併せて3年間で計4回実施)

若年労働者への集中した安全衛生教育を2020年度から開始しています。未習熟労働者に対し実工程でのリスクアセスメント実習を行うことにより、個々の危険感受性向上と情報共有(報・連・相)の必要性を学ぶ場としました。

重筋作業の把握と対策

小野田事業所、大竹事業所、岡山事業所のそれぞれの生産職場において、重筋作業の評価を行い、重点対策職場を選定しました。これら重点対策職場に中央安全衛生会議事務局、拠点の安衛責任者・担当者が直接現場をサポートすることで、以前より色々な視点、立場から改善案を出し、実施しています。

熱中症対策

当社グループでも、毎年、厚生労働省の「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に賛同し、その活動を推進しています。2020年度は、「新しい生活様式」における熱中症予防行動として、「マスクの着用と熱中症」についてルールを明確にし、周知しました。これらの活動により、2020年度は、熱中症による労働災害の発生を防止することができました。

各種講習・セミナーの開催

当社グループでは、グループ全体の重点取組み活動に加え、「KYT講習」、「騒音障害防止教育」、「低圧電気取扱業務特別教育」、「GHSとラベル・SDS作成研修」、「救急救命講習」等の重点テーマを設定し、随時、講習を実施しています。これらの活動により、グループ従業員の安全衛生に関する正しい認識の普及に努めています。



熱中症講習



救急救命講習

緊急時対応訓練

当社グループでは、重油・灯油・LPG・水素ガス等の可燃物を多量に取り扱う設備を保有することから、火災や爆発のリスクや化学物質流出による汚染のリスクがあることを認識しています。

我々は、これらの潜在リスクを発現させないため、日常・定期点検を実施するとともに保安体制を整備しています。被災時に重大な環境影響を与える恐れのある設備に対して、各事業所では、緊急時対応訓練を毎年実施しています。この訓練では、地震等による「人的被害」「火災発生」「建物(設備)被害」を想定して、避難、救助、消防等の訓練を行い、よりレベルの高い対応ができるよう研鑽を積む場としています。また、2020年度は初の試みとして、地震発生から人命安全確保までの対応をシミュレーションにより、情報収集、判断、指示伝達等を行う机上訓練(総合防火防災訓練)を大竹事業所で実施しました。



総合防火防災訓練



消防訓練



緊急事態(化学物質漏洩)対応訓練



社会

戸田工業グループは、様々な形で地域交流や地域貢献活動を行っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している地域の環境美化活動は実施できませんでしたが、今後も各活動を通じて地域社会との関わりあいを深めてまいります。

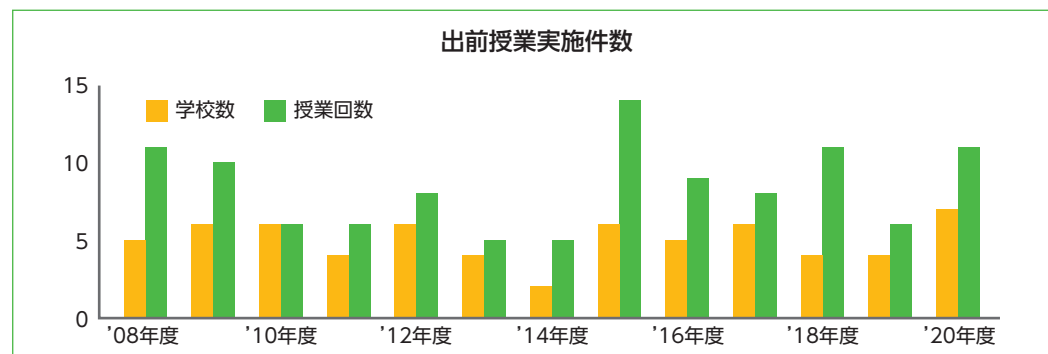
地域交流

理科出前授業

当社では、2008年度から、広島県、山口県の小中学生を対象とした理科出前授業を実施しております。2020年度は、学校の新型コロナウイルス感染症対策の下に、小学校5校と中学校2校で実施することができました。小学校では「永久磁石と電磁石」を学習テーマとして、いろいろな種類の永久磁石の実験や、永久磁石と電磁石を組み合わせた手作りモーターの作製を通じて、子どもたちに永久磁石や電磁石の働きを体験してもらうとともに、磁石を使った製品が身近な生活で役立っていることを学んでもらっています。こうした活動により、より多くの子どもたちが理科に興味を持ち、将来、日本の科学技術の担い手になってくれることを願っています。



理科出前授業の様子 (広島県発明協会様および山陽小野田市立赤崎小学校様からご提供)



第4回小中高生と最先端研究者とのふれ合いの集い

2021年3月27日に、新型コロナウイルス感染症対策を施しながら、公益財団法人大隅基礎科学創成財団主催の「第4回小中高生と最先端研究者とのふれ合いの集い*」が広島市こども文化科学館にて開催され、当社は協賛企業として参画しました。当日は、ノーベル生理学・医学賞を受賞された大隅良典先生および広島大学学長 越智光夫先生の特別講演とともに、14の科学体験ブースが設置され、その一つとして当社も「簡単手作りモーターを作ろう!」を出展しました。当社ブースでは、約90名の子どもたちとその保護者にモーター作りを通じて科学の楽しみを体験してもらいました。



大隅良典先生の講演の様子 (大隅基礎科学創成財団様からご提供)



手作りモーター (磁石や乾電池を入れた紙コップの上にコイルを載せています。モーターの回転する仕組みを観察できます。)



ブースでの活動の様子

*2016年ノーベル生理学・医学賞受賞の東京工業大学 大隅良典栄誉教授が設立した大隅基礎科学創成財団が、小中高生が最先端科学に触れ、その研究を実際に行っている研究者と直に交流することにより、自然科学に興味を持ち、将来研究者になりたいと思う人が一人でも多く育ってほしいとの考えを基に実施されているイベントで、第4回目の開催は、当初2020年3月の予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により1年間延期されて行われました。

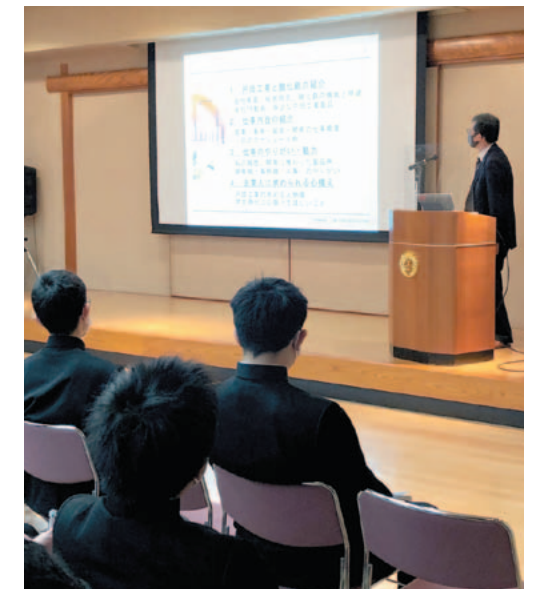
中学生へのキャリア教育

2020年12月2日に、学校法人崇徳学園 崇徳中学校の3年生を対象に職業に関する講演を行いました。生徒の皆さんの職業観や勤労観の醸成を図るべく、製造業における職種別の仕事内容、仕事の魅力・やりがい、企業人としての心構え等について紹介しました。

今後も、モノづくり企業へ多くの人材が携わってもらえるよう青少年のキャリア教育にも積極的に関わってまいります。

講演を聞いた生徒の感想 (アンケートより：崇徳中学校様からご提供)

- ・新製品の開発には多くの苦勞があり、実用化・事業化までに早くも5年、通常で10年かかると聞いて、予想以上に大変なんだとびっくりした。
- ・研究開発テーマの10個に1個程度しか新製品・新商品にならないこと、すぐに他社が参入してきて競争になることを聞いて、人生はそんなに甘くないなと思った。
- ・自分は目の前のことしか集中できないのに、仕事をするとき未来のことをちゃんと考えていてすごいと思った。
- ・この先、何が大切なのかを聞くことで、目標を立てやすくなり、何をすれば良いか分かった。
- ・「失敗をしても良いが、その後に同じ失敗を繰り返さない」という話が印象に残った。
- ・何回も失敗を繰り返して良いものができるなんて聞いて、モノづくりは楽しそうだなと思った。



講演の様子 (崇徳中学校様からご提供)

社会

協賛活動

緑の伝言プロジェクト

戸田工業グループは、1945年の原爆で被爆した樹木の存在をたくさんの人に知ってもらい、後世に残していくことを目的とした「緑の伝言プロジェクト」に協賛しています。

プロジェクト活動の一環として2020年11月に開催された「被爆樹めぐり」に、当社の社員とその家族も参加しました。参加者は、樹木医・堀口力先生に解説をしていただきながら広島駅周辺の被爆樹木をめぐり、原爆に耐えて生き延びた被爆樹の生命力と平和の尊さを改めて感じました。



被爆樹めぐり(樹木医・堀口先生と)



緑の伝言プロジェクト2021年ポスター



キッズセーフティマップ
大竹市版

キッズセーフティマップ 大竹市版

(株)ゼンリンが、地域の子どもの防犯・防災・交通安全を目的として作成している「キッズセーフティマップ」の大竹市版が更新されるにあたり、大竹市に事業所を持つ当社も、子どもたちの安心・安全に少しでも役立てればと協賛しました。

災害時の避難場所や交通危険箇所等も掲載されたこのマップは、大竹市の小中学校に配布されています。



マップ(波波駅周辺)

広島市 四季の花プランター

「花と緑と音楽のあふれる美しいまち」を目指す広島市は、四季折々の花をプランターに植え、街中を飾る取り組みをしています。当社もこれに協賛し、本社近くの広島駅前大橋のプランターに協賛プレートが設置されています。



広島駅前大橋

人権の尊重

当社グループは、従業員一人ひとりの独創性と多様性を財産として、その能力の限りのない飛躍と活動を応援し、公正に評価します。そして従業員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに生活していくことを目指します。

基本方針

当社グループは、相互理解の前提となる基本的人権を常に尊重します。また、当社グループは、人種、信条、性別、社会的身分、国籍、疾病、障害等による差別は行いません。

具体的行動規範

(1) 一切の差別の排除

役員および従業員は、個人の基本的人権を尊重し、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等、人権を無視する行為をしてはならない。

(2) 個人のプライバシーの保護

役員および従業員は、事業活動上社内外の個人情報に接する場合には、その取扱いに当たって、個人のプライバシーが侵害されることのないよう細心の注意を払うとともに、適切に管理しなければならない。

(3) 不当な労働の排除

役員および従業員は、不当な労働を排除しなければならない。また、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事につかせてはならない。役員および従業員は、当社グループと同様の対応を販売店・協力会社にも求めなければならない。

制度の充実

「ハラスメント防止規程」、「個人情報の保護に関する規程」、「育児介護休業規程」、「私傷病による休務および職場復帰に関する規程」、「ストレスチェック制度実施規程」、「コンプライアンス推進規程」、「コンプライアンス相談窓口制度」等を制定し、グループ全体で人権の尊重に努めています。

相談窓口制度

ハラスメントに関する相談・苦情に対して人事総務部および外部弁護士事務所に相談窓口を設け、ハラスメント防止規程に沿った適切な対応を行っています。

人権尊重に係る取組み

(1) 外国籍の方の採用活動

当社では、新卒採用を中心に外国籍の方の採用を積極的に行っており、外国籍正社員は4名を数えます。また、2019年度より、理工系留学生の県内企業への就職を促進する広島県の取組みに参加し、アジアをはじめとする各国からの優秀な人材の採用に力を入れています。

(2) 海外子会社スタッフに対する研修支援

海外子会社の現地マネージャー(外国籍)のキャリアアップのために、2017年度から当社では教育支援を行っています。

(3) 海外赴任者への教育

海外子会社に赴任している日本人社員(赴任予定者も含む)に対して、円滑な子会社経営のために各種研修(異文化ビジネスの基本など)を実施しています。

研修制度

新入社員研修

教育制度の中でも新入社員研修には特に力を入れていきます。

技術系・事務系関係なく、同じ研修を一緒に取り組んでいきます。

導入研修(4月)

生活のリズム、気持ちを学生から社会人へと切り換え、仕事人としての基本を学ぶための研修です。

- 禅寺研修 (他社新入社員らとともに、気持ち、生活リズムの切り替え)
- ビジネス研修 (マナーをはじめ、「心技一体」を実践できる「仕事人」の基本を修得)
- 社内研修 (会社組織、製品についての講義や社内制度の学習、工場見学等)

現場研修(5月～8月)

長期間にわたり職場体験をすることにより、社風、現場を肌で感じ、更には先輩社員らと直に交流を行う研修です。

生産部門、研究開発部門、営業部門で、モノづくりや開発、営業活動の基礎を学んで、仕事を通じて実務知識を身につけます。

正式配属決定(9月)

配属は、各人の希望や適性、社内のニーズを照らし合わせて決定します。その後、社内ジョブローテーションにより、様々な経験を積んでいきます。

OJT研修

新入社員OJT制度の充実(育成計画、OJTリーダー研修の実施)、安全衛生・品質管理教育の実施、国内大学・研究機関への派遣等



新入社員研修：禅寺研修の様子

OFF-JT研修

階層別研修、重点課題研修、職種別研修、メンタルヘルス研修、海外赴任前研修等

自己啓発

通信教育援助制度の実施(各種コースの中から各人が自由に講座を選択。優秀点で卒業すれば、受講料免除。)

経営企画室 経理・情報システム部 情報システムグループ

西 直樹さん

私は途中で入社し、今年で4年目になります。前職ではIT企業でシステム開発に携わっていました。当社へ入社して、社内の様々な情報システムを運用・導入することになり、いままでよりも幅広く対応しています。経験に乏しい案件もありますが、同僚も親身になって相談ののってくれ、業者の方とも協力しながら進めることができている。やるべきことはたくさんありますが、当社はワークライフバランスが取りやすく前向きに取り組んでいます。

業務において情報システムやツールを利用することは当たり前になり、効率化に繋がるものを利用すれば、コスト削減できるとともに労力の更なる有効活用が可能になります。当社ではまだ十分に効率化できていないので、そのためにも従業員一人一人のITへの関心、リテラシーを今まで以上に向上させていくことができればと思います。ITへの理解を向上させることで、より良い改善方法を導き出し、利用できるようにしていきたいです。



戸田工業ヨーロッパ GmbH

高松 友則さん



▶ 戸田工業ヨーロッパ GmbH (TKE) について教えてください。

TKEはドイツのデュッセルドルフに事務所を構え、従業員は日本人の女性従業員3名と私の計4名です。3年前から日本人のみの拠点となっていますが、女性陣のドイツ滞在歴は私よりも長く、仕事以外にも日常生活の面でも、情報提供や困り事を手伝っていただける頼もしい存在です。事業展開としては、ヨーロッパ市場全域を対象に、戸田工業グループの製品を販売しています。1994年に戸田工業で初めての海外拠点としてスタートし、設立28年を迎えています。設立当時はビデオテープやオーディオテープ向けの磁気記録材料の販売をメインとしていました。現在はドイツをはじめEUの自動車関連市場向けで、各種センサー・モーター向けの磁性材料の販売がメインとなっています。

▶ ヨーロッパでも新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったと思いますが、仕事・生活の面でどのような変化がありましたか？

出社のルールを大幅に変えました。2020年7月からは原則週1回の出勤とし、出勤時間が社員同士で被らないようにシフトを組み、感染者が出た場合の初動手順書なども作成しました。ドイツでは、規制がよく変わるので、TKEのメンバーと現地情報を常に共有し、いつも最新の情報を手に入れられるよう心がけています。ニュースから得られる情報も大切ですが、現地のネットワークから得られる情報の方がより鮮度も高いので、メンバーから教えてもらう地域コミュニティの情報は重宝しています。

ドイツは何度かロックダウンを実施し、2020年12月から2021年3月まで続いたロックダウンはクリスマスシーズンと重なり、暗く長い冬となりました。一時期は飲食店や衣料店も封鎖され、スーパーマーケットやドラッグストア等生活に最低限必要な店しか開いていなかった時もありましたが、フラワーショップは開いており、そこは花を愛するドイツらしいと思いました。

▶ 顧客とのかかわり方も変わってききましたか？

コロナ前はヨーロッパ各地で開催される展示会に参加し、潜在顧客との面談機会を積極的に行っていましたが、コロナ下ではWEBでの面談が中心となっています。各企業が製品や事業に関するWEBセミナーを開催しているのですが、セミナーでは各々で話ができないので、面談につながりにくいのが課題です。そのため、オンラインでも、当社の製品を効果的にPRできる方法を日々探っています。また以前は展示会で出会った日本人の方と展示会後に食事等もしていたのですが、再びそうした交流がお互い気にせずできる日を心待ちにしています。

▶ コロナ収束後に取り組みたいことがあれば教えてください。

コロナ下で一時的に変えた制度を改めて見直して、変えて良かったものは収束後も引き続き採用していきたいです。まだ小さなお子さんもいる従業員もいますので、コロナ禍で家族時間が増えたことは良かったと思います。家族との時間も大切にしていきたいと思っています。

従業員の働きやすさを尊重していくためにも、業務の効率化を目指して、システムの再構築・業務プロセスの見直しは、今後も行っていきたいです。また、規制の緩和も進んでいますので、現地に住む他企業の日本人や、地域住民との関係も、もっと広げていきたいです。デュッセルドルフには日本人会などもあり、コロナ禍で開催見送りは止む無しの状況が続いていますが、再開と共に、また新たな関係作りも進めていきたいです。

従業員インタビュー

若手社員、中途入社社員、海外赴任者に、日頃の勤務の様子や職場の雰囲気等をインタビューしました。

営業本部 CS 推進部 CS 推進グループ (大竹)

阿川 恵梨さん



私は、当社への入社時から現在まで3年強の間、営業本部 CS推進部に所属し、お客様からの受発注および輸出入に関わるデリバリー業務を担当しています。担当者として、直接お客様とやり取りする機会や、営業・製造・その他社内部署との調整を行う機会がたくさんあります。円滑に仕事を進めるために、普段からしっかりとコミュニケーションを取ることを心掛けて仕事をしています。また、入社後2年間、東京で基本的なデリバリー業務を学び、その後、製造拠点である大竹に転属になったことで、製造・品質保証・出荷の担当の方々との連携が深まり、社内調整をよりスムーズに行えるようになりました。

お客様から緊急の連絡が入ることもあるため、迅速な対応力や状況把握能力を身につけられるよう、これからも周囲の人に相談しながら、日々業務に取り組んでまいります。

次世代育成支援・女性活躍推進活動

戸田工業では、次世代育成支援対策推進法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の規定に基づき、次世代育成支援および女性活躍推進に関して、次のような行動計画を策定し、計画に沿った活動を進めております。

次世代育成支援行動計画 (2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間)

	目標	目標達成のための対策	2020年度の実績
1	職場における育児に関する意識を高め、計画期間中に育児休業の取得状況を以下のとおりとする。 男性社員…対象者のうち取得者1人以上にする 女性社員…対象者のうち取得率100%、復帰率100%を維持する	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業を取得しやすい環境を整える。 出産や育児に関する諸制度について、イントラネット等を通じ定期的に周知を図る。 出産や育児に関する社内文書を整備し、男性社員、女性社員ともに対象者へ配布する。 	女性育児休業取得率100%および復帰率100%を堅持。 (2016.4.1~2021.3.31においても同一目標)
2	多様で柔軟な働き方への環境作りをする(在宅勤務やテレワーク等、場所にとらわれない働き方の促進)。	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務やテレワークを制度化し、円滑に運用できるよう環境を整える。 	
3	子どもたちに、理科や化学のおもしろさを実感してもらう。	<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高校生対象のイベントへの出展を通じて、理科や化学への理解を促す。 小学生を対象に学校教育(出前授業等)への協力を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 理科・化学イベント出展件数：1件 理科出前授業実施校数(回数)：7校(11回) (2016.4.1~2021.3.31においても同一目標)

女性活躍推進行動計画 (2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間)

目標

- 社員数、採用人数、管理職人数における女性社員の比率が低いという当社の課題に対して、計画期間中に「新卒採用者に占める女性比率を30%以上(累計)」を目指します。
- 従業員全体の所定外労働時間を「月平均10時間以内」に維持します。

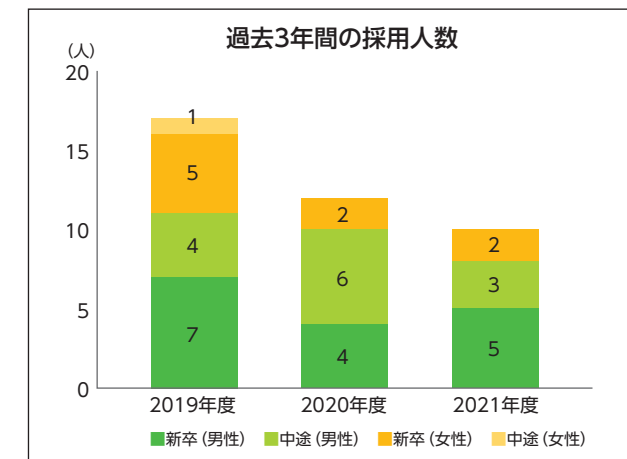
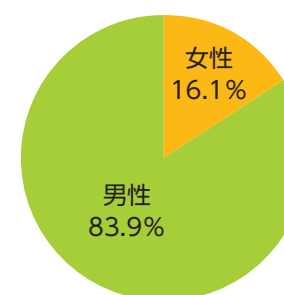
目標達成のための対策

- 採用媒体にて育児休業取得率等の開示や活躍している女性社員の紹介を通して、女性が活躍できる職場であることの積極的に広報を行う。
 - 女性が進出できる職場の開発および必要な環境整備を行う。
 - 女性社員向けのキャリア教育を行う。
- 「ノー残業デー」の推進を図り、時間外労働をしない意識改革のための取組みを行う。

実績 データはいずれも2021年3月31日現在/2020年度実績(新卒採用者数は2021年度実績を含む)

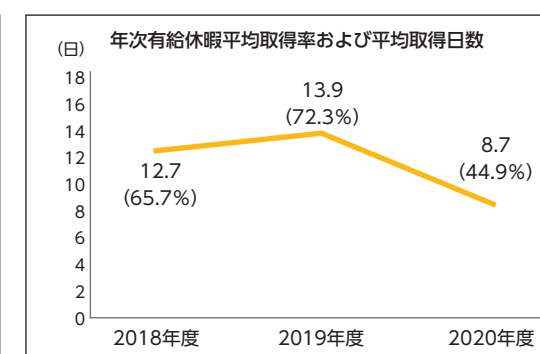
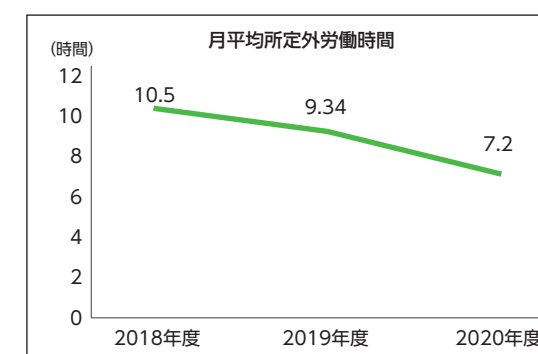
(1) 採用

従業員に占める女性割合



(2) 継続就業・働き方改革

	男性	女性	平均
平均継続勤務年数	23.0年	11.8年	21.3年
平均年齢	49.3歳	38.5歳	47.7歳



※2020年度の特異要因として、一時帰休の実施に伴い、年次有給休暇の取得率が例年よりも下がっております。

	男性	女性
育児休業対象者数	2名	3名
取得者数	0名	3名
取得率	0%	100%

※女性の取得率は過去10年以上、100%を継続。

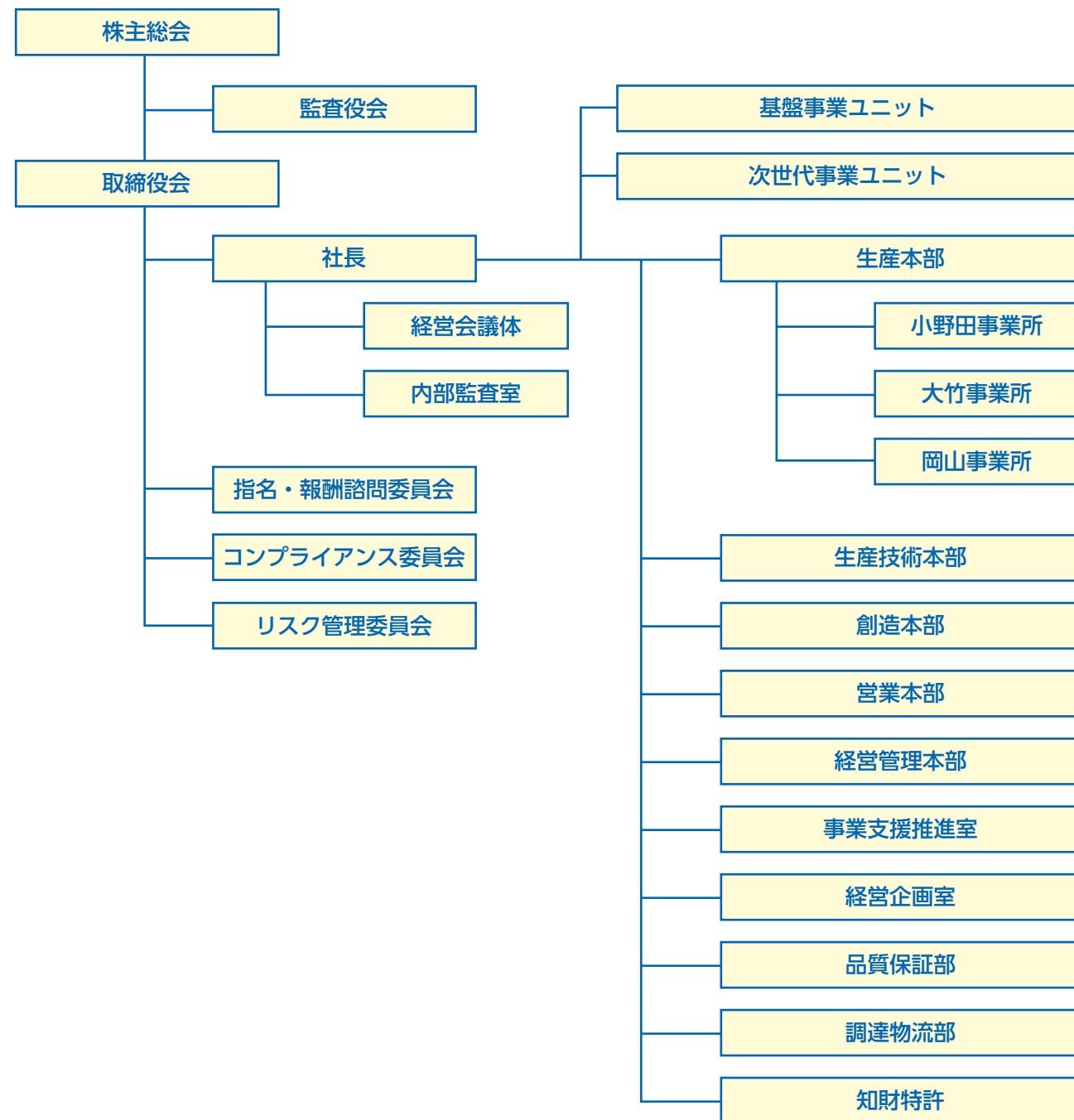
(3) 評価・登用

	2018年度	2019年度	2020年度
係長級にあたる者に占める女性割合	10.8%	11.8%	11.8%
管理職に占める女性割合	2.4%	2.7%	2.7%
役員に占める女性割合	0%	0%	0%

会社データ

- 社名：戸田工業株式会社 TODA KOGYO CORP.
- 本店所在地：広島市南区京橋町1番23号
- 創業：1823(文政6)年
- 設立：1933(昭和8)年11月30日
- 資本金：74億77百万円
- 従業員数：348名(単体)、1,208名(連結) ※2021年3月31日時点

組織図 (2021年4月1日時点)



事業拠点

国内



※BTBM=BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

海外





戸田工業グループは、地域のスポーツと文化を応援しています!



戸田工業株式会社

このレポートに関するお問合せ先
経営企画室 CSR・環境グループ
〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番4 (大竹事業所)
TEL : 0827-57-6129

発行 : 2021年11月

UD
FONT